

あらかわ区政経営戦略プラン

～更なる行財政改革に向けて～

令和6年度～令和8年度

（令和7年度更新版）

令和7年3月
荒川区

目次

第1章 あらかわ区政経営戦略プランの基本的な考え方

1	これまでの区の実財政改革について・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2	あらかわ区政経営戦略プランについて・・・・・・・・・・	2
3	あらかわ区政経営戦略プランの位置付け・・・・・・・・	5
4	4つの戦略の視点・・・・・・・・・・・・・・・・	6
5	計画期間・・・・・・・・・・・・・・・・	8
6	進捗管理・・・・・・・・・・・・・・・・	8

第2章 戦略別 計画項目

	あらかわ区政経営戦略プランの体系図・・・・・・・・	10
1	協働戦略・・・・・・・・・・・・・・・・	15
2	業務戦略・・・・・・・・・・・・・・・・	33
3	財務戦略・・・・・・・・・・・・・・・・	55
4	人事戦略・・・・・・・・・・・・・・・・	67
	用語集・・・・・・・・・・・・・・・・	73

第1章

あらかわ区政経営戦略プランの基本的な考え方

1 これまでの区の実財政改革について

荒川区では、昭和58年度に「荒川区行財政体質改善基本計画」を策定した後に、数次にわたり行財政改革計画を策定し、それらの計画に基づき、事務事業の見直し、外部委託の推進、指定管理者制度の導入、定数管理の適正化等に全庁を挙げて取り組み、900人を超える職員定数の削減を実現するなど、着実に行財政改革を推進してきました。

平成17年3月に策定した「あらかわ刷新プラン」では、事業の見直しや経費の削減を目指した行財政改革の手法に加え、区民参画の推進、施設のあり方や管理運営方法等の見直し、健全な財政運営、窓口サービスの向上などにより、区民サービスのレベルアップの視点からも改善を図ってきました。

さらに平成21年3月には、それまでの行財政改革の理念を継承しつつも、選択と集中による行政資源の適正かつ効率的な配分により、経営的な視点をもって行財政改革を推進する「あらかわ区政経営戦略プラン」(以下、「戦略プラン」という。))を策定しました。

2 あらかわ区政経営戦略プランについて

(1) 4つの戦略について

本計画では、区政運営の改革・改善に向けて取り組む内容を「協働」、「業務」、「財務」、「人事」の4つの戦略として取りまとめています。

① 協働戦略

多様化・複雑化する区民ニーズや地域課題に的確に対応するため、区民、事業者や地域団体等、そして区といった、地域に関わる様々な主体が適切な役割分担の下、協働のまちづくりを進めます。一方で、少子高齢化等による人口減少によって担い手の確保が困難になることが予想されるため、これまで以上に様々な手法を活用して区の魅力を内外に発信し、区への愛着や区民の区政への関心を高めることで、担い手の確保に努めます。また、広く区民、事業者等の参画の下で新たな基本構想の策定に向けた検討を進めるとともに、防災、観光分野等を始め、区政の各分野において更なる区民参加を推進します。

② 業務戦略

区政運営の基本は、「最少の経費で最大の効果を生み出すこと」です。常に制度、仕組みや仕事の進め方を見直すとともに、行政評価におけるサンセット方式等を活用した事業の徹底的な見直しにより、事務事業の再編、整理等を進め、低コストで高品質の区民サービスの提供を目指します。

③ 財務戦略

年々高まる行政需要や学校、本庁舎を始めとした公共施設の老朽化対策等に適切に対応するための将来的な大規模な財政支出が見込まれています。これらの課題に対応し、安定した区政運営を行うため、計画的に財政フレームを改定し、中長期的にわたり、収支のバランスを図り、財政基盤の強化を目指します。

④ 人事戦略

労働力人口の減少に伴う人材不足や複雑・高度化する行政需要に的確に対応していくためにはこれまで以上に職員の果たす役割が大きくなってきます。そこで、高い職務意欲を持ち、知識や能力を兼ね備えた職員集団の形成を目指すことで、創造的な人事行政への転換を図ります。

戦略プランに基づいたこれまでの取組例を挙げると、「協働戦略」では、荒川コミュニティカレッジによる地域を担う人材の育成を始め、地域団体が実施する子どもの居場所づくりへの支援や町会・自治会による地域の防犯活動等への支援、中学校防災部の活動推進による次世代防災リーダーの育成や、防災区民組織との避難所開設・運営訓練の実施及び民間事業者等との各種災害協定の締結による地域防災力の向上等、地域の力を活かした取組の充実、区民参画の拡大等による協働を推進しました。

「業務戦略」では、サンセット方式を活用した既存事業の徹底的な見直しを始め、民間のコンサルを活用したBPR手法による全庁的な業務の見直しの推進、窓口業務のデジタル化等によるサービス内容・開設時間の拡大、EBPMを活用した税の徴収業務の効率化、区施設における指定管理者制度の一層の適正な運用、若者に対する相談支援体制の強化やひきこもりの支援、物価高騰対策や新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に向けた集中的な対応等、多様な行政需要に対しても創意工夫を行いながら業務改善に取り組みました。

「財務戦略」では、将来にわたり、健全な財政運営を継続するため、財政フレームを策定し、状況に応じて改定するとともに、国や都等の補助金の徹底した活用、納付方法の多様化やコールセンターの設置等による税や保険料収入の増加及び収納率の向上、固定資産台帳の整備や日々仕訳による複式簿記・発生主義会計を採用した新公会計制度の更なる推進を行うなど、一層の財源確保に努めるとともに、職員のコスト意識の醸成を図りました。

「人事戦略」では、多様な雇用形態や執行方法等により、効率的かつ効果的な執行体制を確保するとともに、限られた人的資源である職員の育成とスキルアップによる行政サービスの向上を目的として、研修内容の見直しやe-ラーニングを活用した職員研修体制の充実など、様々な取組を行いました。

(2) プラン改定に当たっての重点項目

戦略プランを構成する「協働戦略」「業務戦略」「財務戦略」「人事戦略」の4つの戦略に加え、令和6年度から令和8年度までの3年間は、複雑化・多様化する行政需要や今後の公共施設の老朽化対策等に適切に対応するとともに、デジタル技術の活用による区民の利便性向上と効率的な行財政運営を行うため、「行財政改革の推進による経費削減等の取組」と「DXの推進による業務の効率化と行政サービスの向上」の2つの柱を重点項目として、プランの見直しを行いました。

これに加え、令和7年度に、区民、事業者等の参画の下で新たな基本構想の策定に向けた検討に着手することを踏まえ、「区民、事業者等の主体的な参画による区政の推進」を新たに重点項目に加え、より区民の意見を区政に反映させるための予算編成を始め、近年、全国自治体で行われている先進的な行政運営も参考にしながら、新しい時代に相応しい、より住民本位の区政運営の実現に向けて取り組んでいきます。

① 区民、事業者等の主体的な参画による区政の推進(主な取組項目)

- ・新たな基本構想の策定に向けた多様な区民参画手法の検討・実施(分野別会議、区民ワークショップ、若者会議、子ども会議、オンライン会議等)
- ・防災士の活用(登録制度、連絡会の開催)
- ・青年の地域活動支援の充実(ユースリーダーの育成)
- ・地域経済の活性化や観光プロモーションを推進する会議体の設置
- ・近隣区と連携した周遊性の向上と区内外からの誘客の促進
- ・中学校部活動の「地域連携」の検討

② 行財政改革の推進による経費削減等の取組(主な取組項目)

- ・計画的な財政フレームの見直し
- ・行政評価におけるサンセット方式等を活用した事業の徹底的な見直し
- ・新公会計を活用した事業のマネジメントの徹底
- ・指定管理者制度・委託等における適正な運用を維持するための事業者の指導監督の徹底
- ・包括外部委託の導入による執行方法の見直し
- ・公共施設の長寿命化への対応
- ・業務の効率化による人件費等の抑制や生産性の向上
- ・計画的な基金の積立による将来的な財政負担への対応
- ・ふるさと納税及びクラウドファンディング等による歳入確保

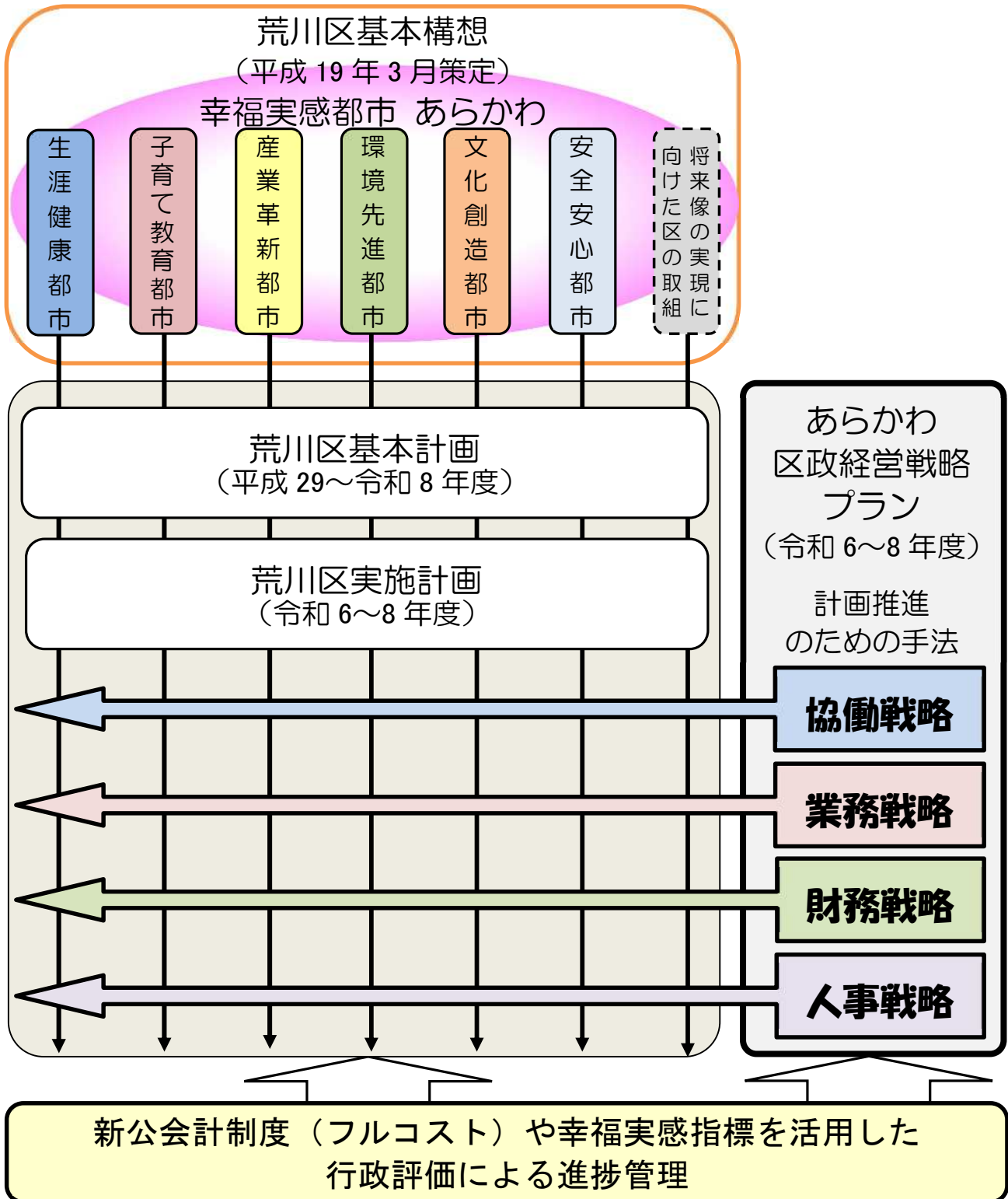
③ DXの推進による業務の効率化と行政サービスの向上(主な取組項目)

- ・オンライン申請、手続きガイド、申請書一括作成システム、AIチャットボット、書かない窓口システム等を活用した窓口業務のデジタル化の推進
- ・業務システム標準化への対応
- ・各種支払におけるキャッシュレス決済の拡充
- ・オープンデータの公開の促進
- ・外国語通訳等のクラウドサービスを活用した外国人対応
- ・多言語情報配信アプリによるあらかわ区報等の多言語化への対応
- ・AI・RPA等のITツールの導入による業務の効率化の推進
- ・モバイルパソコンを活用したペーパーレス化の推進、業務の効率化・新たな働き方の検証
- ・デジタル人材の採用及び人材育成等による区職員のITスキルの向上
- ・外部機関等のデジタル専門人材の積極的な活用
- ・全庁的な統計データの利活用の促進とEBPMの推進
- ・高齢者及び障がい者を対象としたデジタルデバйд対策の促進

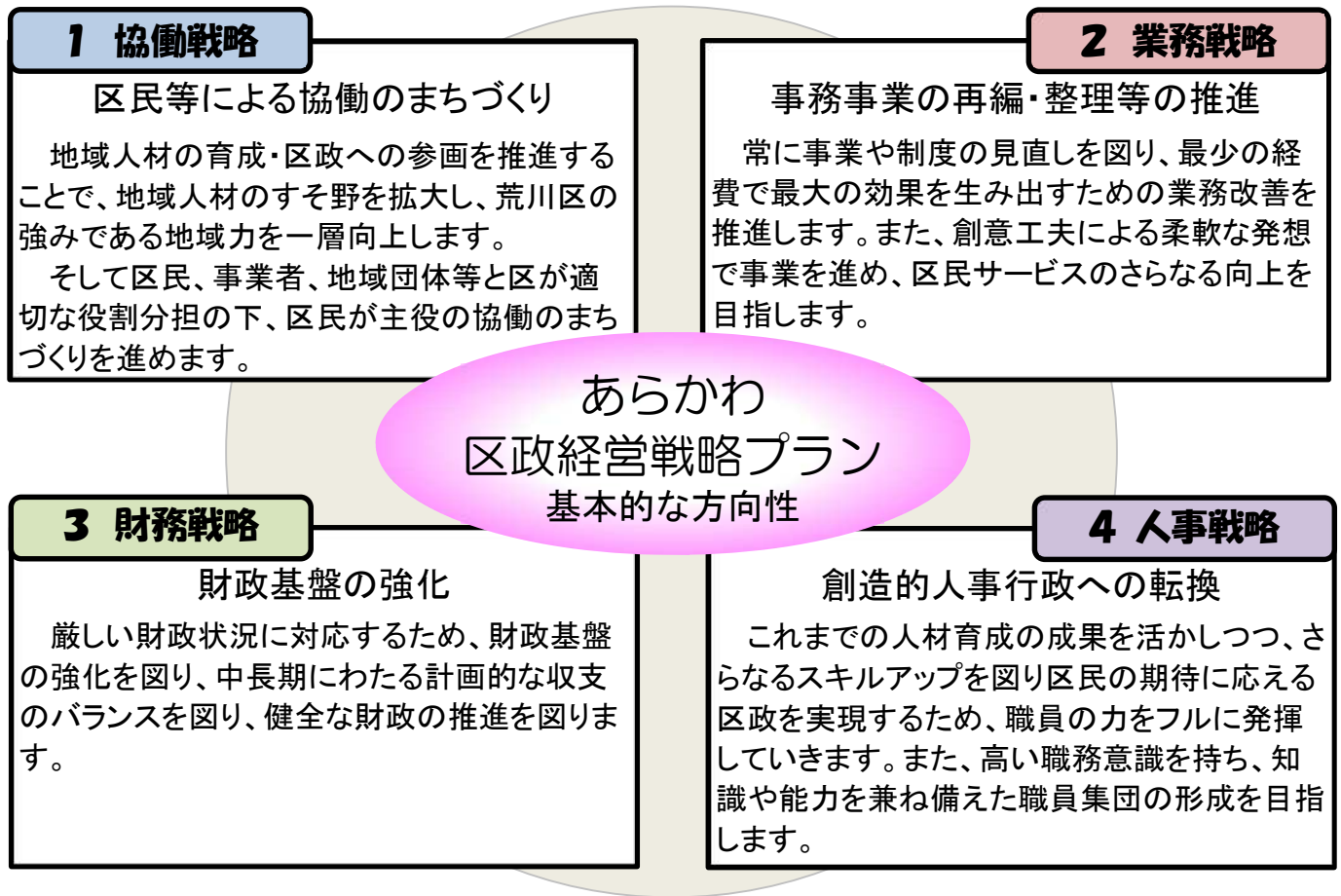
区ではこうした取組を継続し、安定した区政を継続させるために戦略プランに掲げる各取組を着実に実施・推進していくことでさらなる行財政改革に努めていきます。

3 あらかわ区政経営戦略プランの位置付け

本プランは、荒川区基本構想、荒川区基本計画、荒川区実施計画等をより効率的かつ効果的に推進していくため「協働」「業務」「財務」「人事」の4つの視点による戦略を用いて区政運営の改革、改善の基本的な方向性や具体的な手法等を提示します。



4 4つの戦略の視点



(1) 協働戦略 ～区民等による協働のまちづくり～

方向性	項目
1-1 区民参画の拡大	1 区政への参画の場と機会の拡充 2 区民意見の反映
1-2 協働型事業の構築	1 協働の担い手の育成 2 地域団体等の自主的な活動への支援 3 産学官等の連携による地域活性化の推進 4 その他、様々な手法による区民等との協働の推進
1-3 区政の透明性の向上	1 区政情報の公開の推進 2 コンプライアンス(法令遵守)の徹底
1-4 地域の活性化	1 地域の魅力向上と情報発信 2 他自治体との連携の推進

(2) 業務戦略 ～事務事業の再編・整理等の推進～

方向性	項目
2-1 より一層の業務改善の推進	1 行政評価等による政策、施策、事務事業の推進
	2 事務事業や執行の見直し
	3 施設の在り方・管理運営の効率化
	4 DXの推進
	5 入札・契約制度の改革
	6 指定管理者制度・業務委託の適正な運用
2-2 執行体制の見直し	1 横断的組織の構築
	2 執行体制の在り方の検討
	3 外郭団体等の在り方の検討
2-3 区民の利便性の向上	1 窓口等サービスの充実・区施設の利便性の向上
	2 申請手続の利便性向上
2-4 民間活力の徹底的導入	1 アウトソーシング(外部委託)の推進
	2 民間事業者の誘致
2-5 物価高騰対策	1 物価高騰の影響への対応

(3) 財務戦略 ～財政基盤の強化～

方向性	項目
3-1 財政基盤の強化	1 自主財源の確保
	2 負担の適正化
	3 債権管理の適正化
	4 収納率の向上
	5 資産の有効活用
3-2 健全な財政の推進	1 財政健全化に向けた総合的な取組
	2 行財政改革の推進による経費削減等の取組
	3 新公会計制度の推進

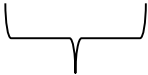
(4) 人事戦略 ～創造的人事行政への転換～

方向性 ～新しい時代に対応した人事戦略構想～
4－1 目標を明確にし、行動する組織の形成
4－2 高い職務意識の醸成と、意欲ある職員集団の育成
4－3 地方自治体の役割や雇用動向等の変化に対応した多様な人材の活用
4－4 区政課題への取組を担保する適正な人員体制の確立

5 計画期間

令和6年度から令和8年度までとします。

年度	H19			H29			R8		
基本構想	概ね 20 年間 (H19～R8)								
基本計画	H19～H28						H29～R8		
実施計画	H19～H22		H23～ H25	H26～ H28		H29～R2		R3～R5	R6～R8
戦略プラン	H21～H24		H25～H28		H29～R2		R3～R5	R6～R8	



本プランにおける計画期間

6 進捗管理

本プランでは、新公会計制度に基づく財務情報を取り入れた行政評価と連動した進捗管理を行うことで、これまで以上に効率的かつ効果的な行政運営を実現するとともに、それらを執行するための予算編成等に反映させます。

第2章

戦略別 計画項目

あらかわ区政経営戦略プランの体系図

1 協働戦略

方向性	項目／実施項目	ページ
1-1 区民参画の拡大	1-1-1 区政への参画の場と機会の拡充	
	① 各種審議会・会議等への区民参画	15
	② 各種計画策定における検討委員会等への区民参画	16
	③ 契約事業者選定のための評価委員会等への区民参画	16
	1-1-2 区民意見の反映	
	① パブリック・コメント制度	17
	② あらかわEモニター制度	17
	③ 区民の声	17
	④ 荒川区政世論調査	17
	⑤ 荒川区民総幸福度(GAH)に関する区民アンケート調査	17
	⑥ 多様な区民参画手法の活用	17
1-2 協働型事業の構築	1-2-1 協働の担い手の育成	
	① 担い手の育成	18
	② 自主活動支援団体への支援	18
	1-2-2 地域団体等の自主的な活動への支援	
	① 町会への支援等	19
	② 防火防災・防犯協会への支援	19
	③ 地域団体の実行委員による自主的なイベント運営への支援	19
	④ その他地域団体等による活動への支援	20
	1-2-3 産学官等の連携による地域活性化の推進	
	① 民間事業者等との連携	21
	② 医療機関等との連携	21
	③ 大学等との連携	21
	④ 区内製造業者等との連携	22
	⑤ 鉄道事業者等との連携	23
	⑥ 伝統工芸技術者との連携	23
	⑦ 俳句関連団体との連携	23
	1-2-4 その他様々な手法による区民等との協働の推進	
	① 住民参加による荒川区民総幸福度(GAH)の取組	24
	② 地域防災力の向上	24
	③ 地域防犯活動	24
	④ 地域ぐるみの高齢者見守り支援	25
	⑤ 地域ぐるみの健康づくり	25
	⑥ 安心居住の推進	25
	⑦ 地域の協力による放課後児童事業	25
1-3 区政の透明性の向上	1-3-1 区政情報の公開の推進	
	① 区ホームページ	26
	② 区政情報発信へのICTの活用	26
	③ あらかわ区報	26
	④ 新公会計制度	26
	⑤ 行政評価	26
	⑥ 情報公開	26

1-3 区政の透明性の 向上【続き】	1-3-2 コンプライアンス(法令遵守)の徹底	
	① チェック体制の強化	27
	② 民間事業者等に対する指導監督	27
	③ 高い意識を保つ組織風土づくり	28
	④ 各種研修	28
1-4 地域の活性化	1-4-1 地域の魅力向上と情報発信	
	① 観光資源・イベントの活用	29
	② 様々な手法による観光情報の発信	30
	③ 伝統工芸の技の魅力の発信	30
	1-4-2 他自治体との連携の推進	
	① 全国連携プロジェクト	31
	② 国内交流都市との連携	31
	③ 近隣区と連携した事業の推進	31
	④ 住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合(幸せリーグ)	31

2 業務戦略

方向性	項目／実施項目	ページ
2-1 より一層の業務改 善の推進	2-1-1 行政評価等による政策、施策、事務事業の推進	
	① 行政評価【再掲】	33
	② データの利活用とEBPMの推進	33
	③ サンセット方式による事業の見直し	33
	④ 新公会計制度【再掲】	33
	⑤ 外部評価	33
	2-1-2 事務事業や執行の見直し	
	① 事務事業の整理・統合	34
	② 執行方法の見直し	34
	③ 電力の一括調達による電気料金の節減	34
	④ 電話料金の節減	34
	⑤ 脱炭素社会の実現に向けた取組	34
	⑥ 事業執行の効率化	35
	⑦ AI・RPA等ICTを活用した業務の効率化	36
	⑧ BPR手法を活用した業務の見直し	36
	2-1-3 施設の在り方・管理運営の効率化	
	① 公共施設の建替え・改修・延命化	37
	② 本庁舎の建替え	37
	③ ふれあい館の整備	37
	④ あらかわ遊園スポーツハウスのリニューアル	37
	⑤ 荒川ふるさと文化館・南千住図書館のリニューアル	37
	⑥ サンパール荒川の建替え	37
	⑦ (仮称)西日暮里駅前文化交流施設の整備	37
	⑧ 三河島北多目的アリーナの整備	37
	⑨ 区立在宅高齢者通所サービスセンターの在り方検討	37
	⑩ 尾久生活実習所の拡大	37
	⑪ 支援センターアゼリアの建替え	37
	⑫ 区立特別養護老人ホームのリニューアル	37
	⑬ 児童発達支援センター(たんぽぽセンター)の運営	38
	⑭ 区立保育園の在り方・管理運営の見直し	38

2-1 より一層の業務 改善の推進 【続き】	⑮ 制度の改正や児童生徒数等の増加への対応	38
	⑯ 教育施設の長寿命化	38
	⑰ 学校施設の建替え	38
	⑱ 施設等の照明設備のLED化【一部再掲】	38
	⑲ 施設の管理運営の見直し	38
	⑳ 様々な用地を活用した施設整備	38
	2-1-4 DXの推進	
	① DX推進のための体制の整備	39
	② 業務システムの標準化	39
	③ マイナンバー制度への対応	39
	④ AI・RPA等ICTを活用した業務の効率化【再掲】	39
	⑤ デジタル化による区民サービスの向上	40
	⑥ データの利活用とEBPMの推進【再掲】	40
	⑦ デジタルデバインド対策の充実	40
	⑧ タブレット端末を活用した区民対応	40
	⑨ タブレットPC活用による教育の質の向上	41
	⑩ モバイル機器への対応	41
	⑪ 区政情報発信へのICTの活用【再掲】	41
	⑫ あらかわ区報【再掲】	41
	⑬ 様々な手法による観光情報の発信【一部再掲】	41
	⑭ 施設予約システムの活用	42
	⑮ 職員のキャリアステージに応じた研修	42
	⑯ デジタル人材の育成	42
	⑰ 外部人材の活用	42
	⑱ セキュリティの強化	42
	2-1-5 入札・契約制度の改革	
	① 総合評価方式の実施	43
	② 業務委託の履行評価実施	43
	③ 契約事業者に対する社会保険労務士による労働環境の確認	43
	④ 公募型プロポーザル方式による事業者選定	43
	2-1-6 指定管理者制度・業務委託の適正な運用	
	① 制度の適切な運用	44
2-2 執行体制の見直し	2-2-1 横断的組織の構築	
	① 各種プロジェクトチーム、ワーキンググループ等の設置	45
	② 全庁での情報共有	45
	③ 各種本部の設置及び運用	45
	2-2-2 執行体制の在り方の検討	
	① 組織の改編・組織の再編	46
	2-2-3 外郭団体等の在り方の検討	
	① 外郭団体・関係団体の在り方の検討	47
2-3 区民の利便性の向 上	2-3-1 窓口等サービスの充実・区施設の利便性の向上	
	① 窓口開庁時間等の拡大	48
	② 窓口案内体制の整備	48
	③ 証明書等の受取方法の拡充	48
	④ 支援体制の整備	48
	⑤ 生活困窮者自立相談支援体制の整備	48
	⑥ 障がい者支援の強化	49
	⑦ 就労相談の充実	49

2-3 区民の利便性の向上【続き】	⑧ 事業者に対する創業期から事業終了期までの相談体制の充実	49
	⑨ 木造住宅密集地域改善に向けた相談体制の強化	49
	⑩ 地域の区民が日常的に利用できる身近な図書館づくり	49
	⑪ タブレット端末を活用した区民対応【再掲】	49
	2-3-2 申請手続の利便性向上	
	① デジタル化による区民サービスの向上【再掲】	50
2-4 民間活力の徹底的導入	② デジタルデバйд対策の充実【再掲】	50
	2-4-1 アウトソーシング(外部委託)の推進	
	① 事業執行の効率化【再掲】	51
	2-4-2 民間事業者の誘致	
	① 民間事業者による福祉施設の誘致	53
	② 民間事業者による保育所等の誘致	53
2-5 物価高騰対策	③ 民間事業者による新病院の誘致	53
	① 物価高騰の影響への対応	54

3 財務戦略

方向性	項目／実施項目	ページ
3-1 財政基盤の強化	3-1-1 自主財源の確保	
	① 区税収入	55
	② 財産収入	55
	③ ふるさと納税制度の活用	55
	④ 基金の効果的な運用	55
	⑤ その他	55
	3-1-2 負担の適正化	
	① 使用料、施設利用料	56
	② ごみの有料化	56
	③ がん検診受診料の自己負担	56
	3-1-3 債権管理の適正化	
	① 未収債権が発生しない取組	57
	② 長期未収私債権の整理	57
	③ 弁護士への債権回収委託等による法的措置	57
	3-1-4 収納率の向上	
	① 徴収体制の強化	58
	② 区税等の支払方法の拡充	58
	3-1-5 資産の有効活用	
	① 資産の有効活用	59
3-2 健全な財政の推進	3-2-1 財政健全化に向けた総合的な取組	
	① 財政指標による点検	60
	② 財政フレームの策定	60
	③ 起債の適正な活用・管理	60
	④ 基金の計画的な積立・運用	60
	⑤ 国からの財源確保	60
	⑥ 都からの財源確保	61
	3-2-2 行財政改革の推進による経費削減等の取組	
	① サンセット方式による事業の見直し【再掲】	62
	② 電力の一括調達による電気料金の節減【再掲】	62

3-2 健全な財政の推進【続き】	③ 電話料金の節減【再掲】	62
	④ 事業執行の効率化【再掲】	62
	⑤ AI・RPA等ICTを活用した業務の効率化【再掲】	63
	⑥ BPR手法を活用した業務の見直し【再掲】	63
	⑦ 区立保育園の在り方・管理運営の見直し【再掲】	64
	⑧ 施設の管理運営の見直し【再掲】	64
	⑨ 公共施設の在り方検討【再掲】	65
	⑩ 民間事業者による福祉施設の誘致【再掲】	65
	⑪ 民間事業者による保育所等の誘致【再掲】	65
	⑫ 財政フレームの策定【再掲】	65
	⑬ 職員の適正配置及び総数管理	65
	3-2-3 新公会計制度の推進	
	① 新公会計制度【再掲】	66
	② 新公会計制度研修	66

4 人事戦略

方向性	項目／実施項目	ページ
4-1 目標を明確にし、行動する組織の形成	① 人事考課制度の活用	67
	② 目標管理	67
4-2 高い職務意識の醸成と、意欲ある職員集団の育成	① 人材発掘プログラム	68
	② 職員のキャリアステージに応じた研修	68
	③ 荒川区職員ビジネスカレッジ(ABC)	69
	④ 政策形成能力の向上	69
	⑤ OJT等による新規採用職員等の育成	69
	⑥ デジタル人材の育成【再掲】	69
	⑦ 荒川区職員魅力ある職場づくり推進計画	69
	⑧ 高齢職員の活用	69
	⑨ 柔軟な職員配置	69
	⑩ 職員の表彰制度	69
	⑪ 児童相談所開設に伴う人材育成	69
4-3 地方自治体の役割や雇用動向等の変化に対応した多様な人材の活用	① 人材発掘プログラム【再掲】	70
	② 経験者採用	70
	③ 会計年度任用職員制度	70
	④ 高齢職員の活用【再掲】	70
	⑤ 任期付職員等【一部再掲】	70
	⑥ 障がい者雇用	70
4-4 区政課題への取組を担保する適正な人員体制の確立	① 職員の適正配置及び総数管理【一部再掲】	71

1 協働戦略 ～区民等による協働のまちづくり～

地域人材の育成・区政への参画を推進することで、地域人材の裾野を拡大し、荒川区の強みである地域力を一層向上します。そして区民、事業者、地域団体等と区が適切な役割分担の下、区民が主役の協働のまちづくりを進めます。

NO	1-1	項目	区民参画の拡大	
NO	1-1-1	項目	区政への参画の場と機会の拡充	
内容	区民参画による政策形成の推進を図るため、区の計画の作成過程等に区民が積極的に参加できるよう、区民参画の場と機会の拡充・仕組みづくりに努めます。			
項目	実績(見込み)		計画	
	6年度		7年度	8年度
各種審議会・会議等への 区民参画	【芸術・文化・生涯学習・スポーツ】 ・芸術文化推進会議 ・社会教育委員 ・文化財保護審議会 ・文化財保護推進員 ・スポーツ推進委員 ・青少年委員		実施	実施
	【環境】 ・環境審議会 ・地球温暖化対策協議会 ・清掃審議会		実施	実施
	【福祉】 ・国民健康保険運営協議会 ・介護保険運営協議会		実施	実施
	【子育て】 ・子ども・子育て会議 ・青少年問題協議会 ・児童福祉審議会		実施	実施
	【街づくり】 ・都市計画審議会 ・景観審議会 ・景観まちづくり推進委員会 ・バリアフリー基本構想推進協議会 ・住宅対策審議会 ・防災まちづくり協議会 ・自転車等駐車対策協議会		実施	実施
	【教育】 ・学校関係者評価 ・学校評議員会		実施	実施

項目	実績(見込み)	計画	
	6年度	7年度	8年度
各種審議会・会議等への区民参画【続き】	【男女共同参画】 ・男女共同参画社会推進区民会議	実施	実施
	【健康】 ・糖尿病対策協議会 等	実施	実施
各種計画策定における検討委員会等への区民参画	【基本構想】 ・新たな基本構想の策定に向けた多様な区民参画手法の検討(分野別会議、区民ワークショップ、若者会議、子ども会議、オンライン会議等)	実施	実施
	【文化】 ・芸術文化振興プラン(第四次)の策定	実施	実施
	【福祉】 ・地域福祉計画 ・第10期荒川区高齢者プラン ・第8期荒川区障がい福祉計画及び第4期荒川区障がい児福祉計画	策定 検討	実施 策定
	【子ども】 ・子ども・若者総合計画の策定	実施	実施
	【男女共同参画】 ・男女共同参画社会推進計画(第6次)	検討	策定
契約事業者選定のための評価委員会等への区民参画	・契約における事業者選定委員会 ・指定管理制度における事業者選定委員会 ・指定管理制度における実績評価委員会	実施	実施

NO	1－1－2	項目	区民意見の反映	
内容	区民の意見等を積極的に区政に反映させるため、区民意向調査等の活用を推進するとともに、より一層、区の施策の実施に当たり区民意見等を反映する仕組みを整備します。			
項目	実績(見込み)		計画	
	6年度		7年度	8年度
パブリック・コメント制度	・パブリックコメント実施(8件)		実施	実施
あらかわEモニター制度	・アンケート調査実施(3件) ・専用掲示板への投稿(700件)		実施	実施
区民の声	・受付数 2,700件		実施	実施
荒川区政世論調査	・回答数 1,414件		実施	実施
荒川区民総幸福度(GAH)に関する区民アンケート調査	・回答数 1,562件		実施	実施
多様な区民参画手法の活用【一部再掲】	・新たな基本構想の策定に向けた多様な区民参画手法の検討(分野別会議、区民ワークショップ、若者会議、子ども会議、オンライン会議等)		実施	実施

NO	1－2	項目	協働型事業の構築	
NO	1－2－1	項目	協働の担い手の育成	
内容	適切な役割分担の下、地域の様々な公共サービスの提供や自主的な活動に取り組む協働の担い手を育成します。			
項目	実績(見込み)		計画	
	6年度		7年度	8年度
担い手の育成	【芸術・文化・生涯学習・スポーツ】 ・社会教育サポーター ・パラスポーツサポーター ・初級パラスポーツ指導員 ・図書館関連事業ボランティア ・学びラウンジボランティア ・園芸ボランティア ・自然遊び中高生リーダー ・通訳ボランティア ・ユースリーダーの育成の検討		実施	実施
	【環境・街づくり】 ・まちづくりサポーター ・グリーンサポーター ・あらかわ園芸名人 ・リコメンドリーダー ・荒川バラの会		実施	実施
	【福祉】 ・認知症サポーター ・高齢者の送迎ボランティア ・いきいきボランティア ・地域パートナーの会 ・災害時における高齢者等要配慮者への支援協力に関する協定に基づく連携(公益社団法人東京都理学療法士協会、一般社団法人東京都作業療法士会、一般社団法人東京都言語聴覚士会との連携)		実施	実施
	【健康】 ・ころばん体操リーダー ・ばん座位体操リーダー		実施	実施
	【子育て】 ・子育てのボランティア ・里親・協力家庭		実施	実施
	【防災】 ・防災区民組織 ・中学校防災部 ・防災士の活用の検討(登録制度、連絡会等) 等		実施	実施
自主活動支援団体への支援	・地域活動サロン「ふらっと. フラット」が行う地域活動の担い手へのコーディネートに対する支援 ・自主活動支援団体の今後の活動促進に向けた検討		実施	実施

NO	1－2－2	項目	地域団体等の自主的な活動への支援	
内容	地域の様々な活動に取り組んでいる町会、ボランティア団体、NPO法人等の活動を支援するとともに、こうした活動への区民参画を促進し、協働の拡大を図ります。			
項目	実績(見込み)		計画	
	6年度		7年度	8年度
町会への支援等	・PRパンフレットの作成 ・実務担当者研修会 ・町会DXの促進活動		実施	実施
	【運営支援】 ・町会・自治会事業支援 ・町会・自治会活動支援(イベント支援) ・町会法人化支援 ・地区町会連合会研修支援 ・町会・自治会法律相談等支援		実施	実施
	【活動拠点等の整備に関する支援】 ・町会・自治会会館建設等支援 ・町会・自治会会館建設費等利子相当額支援 ・コミュニティ活動用備品購入・修繕支援 ・町会・自治会会館AED屋外設置 ・掲示板修繕費支援 ・防犯カメラ設置支援 ・私道照明灯の設置・維持管理支援		実施	実施
	【防災・防犯活動に対する支援】 ・防災区民組織等への運営費および資器材支援 ・防犯パトロール活動への用品の配布 等		実施	実施
防火防災・防犯協会への支援	・運営費支援		実施	実施
地域団体の実行委員による自主的なイベント運営への支援	・荒川さつき会館まつり ・南千住なかよしまつり ・ドンとやろう大会 ・町屋こどもまつり ・尾久っ子ワクワクまつり ・につぼり青空こどもまつり ・あらかわ青年大会 ・荒川リバーサイドマラソン ・区民ハイキング ・日暮里ファッションデザインコンテスト(展示開催) ・川の手荒川まつり ・あらかわ福祉まつり ・ホテル観賞のタベ ・尾久の原公園シダレザクラ祭り ・汐入文化祭 ・あらかわ子コミュニティフェスタ ・あらかわ子ども文化体験フェスタ ・西日暮里エキマエピクニック 等		実施	実施

項目	実績(見込み)	計画	
	6年度	7年度	8年度
その他地域団体等による活動への支援	【福祉】 ・シルバー人材センターへの運営費支援 ・高年者クラブへの運営費支援 ・シルバー大学への運営費支援 ・荒川ばん座位体操の自主活動グループへの普及・啓発支援 ・高齢者生活支援の担い手の充実(住民主体による地域活動への運営費の支援) ・認知症カフェ(オレンジカフェ)への支援	実施	実施
	【子育て】 ・地域の子育てボランティア団体への事業費支援 ・地域子育て交流サロン事業実施団体への運営費支援 ・子どもの居場所づくり、子ども食堂事業実施団体への運営費支援 ・あらかわ子ども応援ネットワークへの支援 ・産後支援ボランティア実施団体への支援 ・安心子育て訪問実施団体への支援	実施	実施
	・自然体験の提供に係る実施団体への事業費支援	実施	実施
	【健康】 ・荒川区健康づくり体操(荒川ころばん・せらばん・あらかみ体操)の自主活動グループへの普及・啓発支援 ・「あらかわNO!メタボチャレンジャー」参加者による交流支援	実施	実施
	【環境】 ・リサイクル推進団体への支援 ・屋外の猫の適正管理等に係る地域活動への支援 ・バラの会の活動支援 ・街なか花壇ボランティアの活動支援	実施	実施
	【芸術・文化・生涯学習・スポーツ】 ・文化団体連盟への支援 ・青少年育成団体等への支援 ・総合型スポーツクラブ実施事業への支援 ・東京青年会議所荒川区委員会実施事業への支援 ・子育てサークル等の学習活動への講師・託児謝礼の支援 ・東京荒川少年少女合唱隊への支援	実施	実施
	【コミュニティ】 ・汐入かわら版編集委員会への支援 等	実施	実施

NO	1－2－3	項目	産学官等の連携による地域活性化の推進	
内容	芸術文化、産業振興、福祉、健康、学術等の分野における産学官の連携協力を通して、地域活性化の推進を図ります。			
項目	実績（見込み）		計画	
	6年度		7年度	8年度
民間事業者等との連携	・ 包括連携協定の締結、協働事業の実施 ・ エコフォワード事業者宣言事業 ・ 民間事業者やNPO法人との連携による高齢者向けデジタルデバйд対策の実施（スマートフォン講座、WEB会議サービス使い方講座） ・ 地域経済団体、民間事業者との連携による、ハンドメイド作家・クリエイター支援の実施 ・ 観光や地域経済の活性化に向けた会議体の設置 ・ 中学校部活動の「地域連携」の検討 等		実施	実施
医療機関等との連携	・ 地域の医療機関等との連携による感染症対策対応（医師会・薬剤師会）		実施	実施
大学等との連携	【東京藝術大学等との連携】 ・ 立体部門の作品に対する荒川区長賞の授与及び作品の設置 ・ 彫刻に関連したワークショップ ・ たんぽぽセンターと連携したアートセラピー ・ 東京藝術大学卒業生グループによる子ども対象のアートワークショップ ・ 障がい者施設へのアーティスト派遣 ・ 藝大連携コンサート ・ 街なかピアノコンサート		実施	実施
	【山形大学との連携】 ・ 産学公金連携型マネジメントスクール事業		実施	実施
	【東京都立大学との連携】 ・ 生涯学習センター連携講座 ・ パラスポーツの普及（パラスポーツフェスティバル等） ・ 地域産業活性化に係る研究（日暮里繊維街の活性化、災害時における区内企業の事業継続力の向上） ・ 荒川区健康づくり体操（荒川ころばん・せらばん・あらみん体操）及びばん座位体操の普及啓発 ・ 家庭教育学級 ・ 高齢者を対象とした健康長寿や認知症予防に関する調査		実施	実施
	【女子栄養大学との連携】 ・ あらかわ満点メニューの開発 ・ テイクアウトメニュー「おうち de 満点」の開発 ・ あらかわお弁当レシピコンテスト		実施	実施
	【早稲田大学との連携】 ・ 未来の科学者養成 ・ 大学の講師派遣による出前授業		実施	実施

項目	実績(見込み)	計画	
	6年度	7年度	8年度
大学等との連携 【続き】	【都立産業技術高等専門学校との連携】 ・中学生ロボコン ・チャレンジ共和国 ・大きな紙ヒコーキをつくって飛ばそう！	実施	実施
	【都立荒川工科高等学校との連携】 ・荒工おもしろ体験教室	実施	実施
	【都立農産高等学校との連携】 ・三河島菜の栽培・販売による区民へのPR	実施	実施
	【学校法人開成学園との連携】 ・大規模水害時における清掃車両等の緊急避難のための駐車場所使用に関する覚書の運用 ・土砂災害時における近隣住民の緊急避難施設の提供に関する協定の運用 ・中高生俳句バトルinあらかわ	実施	実施
	【学校法人北豊島学園との連携】 ・災害時等における施設利用及び人的協力に関する協定の運用	実施	実施
	【その他の大学等との連携】 ・広域的な産学連携ネットワークの推進 ・MACCプロジェクト ・高齢者に係る調査(健康長寿・認知症予防) ・小学校ワールドスクール(カリキュラム作成・学生の参加) ・中学校ワールドスクール(英語学習プログラムの提供) 等	実施	実施
区内製造業者等との連携	・機械要素技術展への区内企業との共同出展 ・荒川マイスターの認定 ・モノづくり見学・体験スポットの認定及びPR ・ゆりかご・あらかわ事業における区内製造業者開発制作品の活用 ・シンボルキャラクターの商標利用 ・あらかわ満点メニューの開発及び販売 ・テイクアウトメニュー「うち de 満点」の開発及び販売 ・モノづくり企業地域共生推進支援事業 ・販路開拓支援(モノづくりブランド「ara!kawa」推進) ・ふるさと納税における返礼品に採用 等	実施	実施

項目	実績(見込み)	計画	
	6年度	7年度	8年度
鉄道事業者等との連携	【鉄道事業者との連携】 ・ JR駅からハイキング ・ JR隅田川駅貨物フェスティバル ・ 都電荒川線沿線クイズラリー 等	実施	実施
伝統工芸技術者との連携	・ あらかわの伝統技術展 ・ あらかわ学校職人教室 ・ あらかわ職人道場 ・ 荒川伝統工芸技術継承者育成支援事業 ・ あらかわ伝統工芸ギャラリーの運営、あらわ座(ワークショップ) ・ はばたけ！若手職人展 ・ あらわ座市の開催支援 ・ ゆりかご・あらかわ事業における区内製造業者開発制作品の活用【再掲】 ・ ふるさと納税における返礼品に採用 等	実施	実施
俳句関連団体との連携	・ 俳句講演会等 ・ 荒川区文化祭俳句展示会 ・ 親子俳句教室 ・ 奥の細道矢立初めの地子ども俳句相撲大会 等	実施	実施

NO	1－2－4	項目	その他、様々な手法による区民等との協働の推進	
内容	様々な分野で協働事業の推進を図ります。			
項目	実績(見込み)		計画	
	6年度		7年度	8年度
住民参加による荒川区民総幸福度(GAH)の取組	・ GAHの普及啓発(ホームページや紙媒体による周知)		実施	実施
地域防災力の向上【一部再掲】	【永久水利の活用】 ・ 送水訓練 【避難所運営体制の充実】 ・ 開設・運営訓練 【共助体制の構築】 ・ マンション防災マニュアル作成の手引きの作成・管理組合への配付 ・ マンション防災対策の推進		実施	実施
	【人材の育成】 ・ あらBOSAI ・ 区民向け防災講習会 ・ 地域防災訓練 ・ 中学校防災部活動 ・ 「ジュニア防災検定」取得 ・ 被災地への訪問・報告会 ・ 中学生防災対策会議 ・ 避難所エキスパート養成講座		実施	実施
	【人材の活用】 ・ 防災士の活用の検討(登録制度、連絡会等)			
	【民間との連携】 ・ 災害時における応急物資の優先供給等に関する協定に基づく連携 ・ 災害時における資機材等の優先供給に関する協定に基づく連携 ・ 災害時における高齢者等要配慮者への支援協力に関する協定に基づく連携(公益社団法人東京都理学療法士協会、一般社団法人東京都作業療法士会、一般社団法人東京都言語聴覚士会との連携) ・ 災害時における復旧・復興情報の発信に関する協定に基づく連携 等		実施	実施
地域防犯活動	【特殊詐欺への対策】 ・ 町会長、民生委員、防犯協会等、地域リーダーと区と区内3警察署が協働した注意喚起活動 ・ 銀行窓口におけるリアルタイムでの詐欺電話情報の掲載 ・ 防災無線及び青パトパトロールによる放送の充実		実施	実施
	【防犯活動の推進】 ・ 「いつ活(“いつもの” “いつでも” 防犯活動)」の開始		推進	推進
	【消費者被害への対策】 ・ 出前講座 等		実施	実施

項目	実績(見込み)	計画	
	6年度	7年度	8年度
地域防犯活動【続き】	【地域による犯罪対策】 ・区内3警察署と荒川環境衛生協会、荒川区ウォーキング協会、わんわんパトロール隊との防犯及び交通安全等に関する活動 ・信用金庫や郵便局、コンビニ等区内事業者との協定に基づく荒川区ながら見守り活動 ・オレオレ詐欺被害防止サポーターの拡大 ・高齢者宅戸別訪問 ・万引き被害の多いスーパーやコンビニにおける実地防犯指導 ・区内三警察署、防犯協会と協働した地域安全のつとめ ・小学生等を対象にした安全・安心スポットにおける啓発活動 ・区内保育園等における不審者対応訓練 ・区内における鉄道事業者、警察署との痴漢被害防止に向けた広報啓発 ・シルバー大学における子育て世代向け防犯講座	実施	実施
地域ぐるみの高齢者見守り支援【一部再掲】	【犯罪対策】 ・信用金庫や郵便局、コンビニ等区内事業者との協定に基づく荒川区ながら見守り活動 ・オレオレ詐欺被害防止サポーターの拡大 ・高齢者宅戸別訪問	実施	実施
	【一人暮らし高齢者対策】 ・配食みまもりサービス ・緊急通報システム設置 ・ひと声運動 ・民間事業者との高齢者見守り活動に関する協定等による連携	実施	実施
地域ぐるみの健康づくり	・健康アプリを活用した健康づくり支援	充実	実施
安心居住の推進	・住宅確保要配慮者対策に向けた居住支援協議会の設立・運営	実施	実施
地域の協力による放課後児童事業	放課後子ども教室における地域のボランティア(事業協力員)の活動	実施	実施

NO	1－3	項目	区政の透明性の向上	
NO	1－3－1	項目	区政情報の公開の推進	
内容	開かれた区政を目指し、区政に関する情報を正確に分かりやすく、区民が迅速かつ容易に得られるよう、個人情報の保護等明確な理由のある場合を除き、積極的な公開を推進します。			
項目	実績(見込み)		計画	
	6年度		7年度	8年度
区ホームページ	・運用 ・AI検索機能の充実		改修	運用
区政情報発信へのICTの活用	【SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)等の活用】 ・ホームページ更新システムによるSNSへの同時投稿 ・広報実務者連絡会の開催 ・SNS研修の開催 ・X(旧ツイッター)・フェイスブックの運用 ・LINE公式アカウントの運用 ・LINEを活用したチャットボットの運用 ・荒川区公式YouTubeチャンネルの運用 ・オープンデータの拡充		実施	実施
あらかわ区報	【発行媒体の拡充】 ・ホームページにPDFデータを掲載 ・メールマガジン、SNSからのホームページへの誘導 ・無料電子ブックアプリによる配信 ・多言語情報配信アプリによる配信 ・子育て支援アプリによる配信		実施	実施
新公会計制度	・新公会計制度に基づいた包括年次財務報告書の作成・公表 ・新公会計制度に関する研修 ・新公会計制度に係る公認会計士との連携 ・先進自治体と連携した、更なる新公会計制度の調査・研究 ・財務諸表パンフレットの発行 ・資格取得の推進(日商簿記3級)		実施	実施
行政評価	・政策、施策、事務事業、施設分析シートによる区政情報の発信		実施	実施
情報公開	・情報公開請求件数 192件 ・情報提供コーナー利用者数 7,200人 ・有償刊行物頒布 222冊 ・ホームページにおけるオープンデータの公開		実施	実施

NO	1－3－2	項目	コンプライアンス(法令遵守)の徹底	
内容	各種研修の実施やチェック体制の強化により、公務員としての自覚の促進、公務への信頼確保を図るとともに、民間事業者等に対する指導監督を徹底し、公正かつ公平な区政の推進を図ります。			
項目	実績(見込み)		計画	
	6年度		7年度	8年度
チェック体制の強化	【第三者によるチェック】 ・包括外部監査 ・個人情報保護運営審議会 ・行政不服審査会 ・不正防止委員会 ・財産価格審議会 ・情報セキュリティ監査 ・公益通報者保護制度		実施	実施
	【内部組織によるチェック】 ・機種及び業者選定委員会 ・契約審査委員会 ・公有財産管理運用委員会 ・個人情報保護及び情報セキュリティ対策に関する自己点検 ・使用料検討委員会 ・用地選定委員会 ・電子情報システム運営委員会・部会 ・損失補償調査委員会 等		実施	実施
民間事業者等に対する指導監督	・区の審査に加え、指定管理者等に対する専門家(公認会計士、社会保険労務士、中小企業診断士)による実績評価 ・契約事業者に対する社会保険労務士による労働環境の確認 ・社会福祉法人に対する指導監査 ・介護サービス事業所に対する指導監督 ・障害福祉サービス事業所に対する指導検査 ・認可保育園・認証保育所・家庭福祉員・その他の認可外保育施設等に対する指導監査 ・認可保育園・認証保育所・家庭福祉員・その他の認可外保育施設等及び学童クラブ・放課後子ども教室に対する巡回指導・支援 ・私立幼稚園等に対する指導監査 ・児童養護施設及び母子生活支援施設に対する指導監査 ・保育園職員からの相談窓口の設置(二次元バーコードを利用し、窓口へのアクセスを簡易化) ・学童クラブ・放課後子ども教室職員からの相談窓口の周知(二次元バーコードを利用し、窓口へのアクセスを簡易化) 等		実施	実施

項目	実績(見込み)	計画	
	6年度	7年度	8年度
高い意識を保つ組織風土づくり	・ 服務規律の確保、個人情報などの法令順守等の徹底等に関する通知および会議体での定期的な注意喚起 ・ 人事考課制度を活用した人事管理の徹底 ・ 退職職員の再就職管理 ・ 感染症予防の意識啓発 等	実施	実施
各種研修	【コンプライアンス研修】 ・ 公益通報者保護制度研修 ・ 個人情報保護研修 ・ 情報セキュリティ研修 ・ 公務員倫理研修 ・ ハラスメント防止研修	実施	実施
	【業務研修】 ・ 法制執務研修 ・ 文書事務研修 ・ 契約・公有財産管理研修 ・ 予算事務研修 ・ 会計事務研修 ・ 情報公開制度研修 等	実施	実施

NO	1－4	項目	地域の活性化	
NO	1－4－1	項目	地域の魅力向上と情報発信	
内容	様々な手法を活用し区の魅力を内外に向け発信することにより、区への愛着や、区民の区政への関心を高め、地域力を向上させます。			
項目	実績(見込み)		計画	
	6年度		7年度	8年度
観光資源・イベントの活用	【地域の魅力発信】【一部再掲】 ・川の手荒川まつり ・あらかわバラの市 ・あらかわRoseWeeks ・尾久の原公園シダレザクラ祭り ・尾久の原スプリングフェスタ ・三河島菜フェア ・荒川区交流都市フェア ・日暮里道灌まつり ・あらかわ青年大会 ・あらかわキャラバン事業 ・モノフェスinにつぼり ・荒川区鉄道スポットめぐりデジタルスタンプラリー ・あらかわ街なか美術館 ・につぼり推し活応援フェス ・につぼりトレインフェス		実施	実施
	【俳句の魅力発信】 ・投句事業 ・吟行会及び句会(投句のみ開催) ・千住まちあるきツアー ・都電DE俳句 ・子規・漱石 句あわせin日暮里		実施	実施
	【観光資源】 ・あらかわ遊園 ・荒川ふるさと文化館 ・ゆいの森あらかわ ・松尾芭蕉像 ・太田道灌像「回天一枝」 ・山吹の花一枝像 ・句碑(松尾芭蕉、小林一茶、正岡子規、金子兜太等) ・区内設置の彫刻作品 ・下御隠殿橋(トレインミュージアム) ・都電沿線のバラ ・尾久の原公園のシダレザクラ 等		実施	実施

項目	実績(見込み)	計画	
	6年度	7年度	8年度
様々な手法による観光情報の発信【一部再掲】	【民間事業者等との連携】 ・観光や地域経済の活性化に向けた会議体の設置	実施	実施
	【パンフレットの活用】 ・まちあるきマップ、PRパンフレットの発行	実施	実施
	【案内所等の活用】 ・観光案内所の運営 ・観光情報PR協力所の設置	実施	実施
	【シンボルキャラクターの活用】 ・着ぐるみの貸し出し ・商標利用申請の許諾	実施	実施
	【施設の活用】 ・ゆいの森あらかわ内での展示	実施	実施
	【ICT等の活用】 ・ホームページ(訪日外国人向け観光WEBサイト含む)・SNS(X(旧ツイッター)・フェイスブック・LINE)・YouTube等の活用 ・ニュースアプリにおける荒川区公式チャンネルの活用 等	実施	実施
伝統工芸の技の魅力の発信	・あらかわ伝統工芸ギャラリーの運営、あらかわ座(ワークショップ) ・はばたけ!若手職人展 ・あらかわ座市の開催支援 ・荒川ブランド紹介イベント ・あらかわの伝統技術展 ・ゆりかご・あらかわ事業における区内製造業者開発製作品の活用 ・ふるさと納税における返礼品に採用 ・学校職人教室 ・荒川区伝統工芸技術記録映像 等	実施	実施

NO	1－4－2	項目	他自治体との連携の推進	
内容	区が実施している都市間交流や特別区全国連携プロジェクトを通じて、区への愛着を深めつつ相互の都市の活性化を図ります。			
項目	実績(見込み)		計画	
	6年度		7年度	8年度
全国連携プロジェクト	【イベントによる連携】 ・尾久の原公園シダレザクラ祭り ・北海道くしろのふれあい祭り 秋の収穫祭 ・北海道くしろ地域魅力体験交流ツアー		実施	実施
	【子どもを通じての交流】 ・自然まるかじり体験塾 ・中学校ワールドスクール ・全国連携中高生キャンプ		実施	実施
	【情報発信による連携】 ・CATV「マイチャンネルあらかわ」を活用した事業紹介 等		実施	実施
国内交流都市との連携	【イベントによる連携】 ・潮来市稲作体験バスツアー ・国内交流都市への区民ツアー ・川の手荒川まつり ・荒川区交流都市フェア ・交流都市におけるイベント等への出展		実施	実施
	【災害時の相互連携】 ・災害時相互応援協定締結自治体との交流による連携強化		実施	実施
	【環境施策を通じた連携】 ・福島市における「あらかわの森」整備事業 ・村上市における森林・自然体験ツアー ・甲府市における森林体験ツアー 等		実施	実施
近隣区と連携した事業の推進	【観光】 ・近隣区と連携した周遊性の向上と区内外からの誘客の促進		実施	実施
住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合(幸せリーグ)	・実務者会議講演会(オンデマンド配信) ・実務者会議の開催		実施	実施

2 業務戦略 ～事務事業の再編・整理等の推進～

常に事業や制度の見直しを図り、最小の経費で最大の効果を生み出すための業務改善を推進します。また、創意工夫による柔軟な発想で事業を進め、区民サービスのさらなる向上を目指します。

NO	2-1	項目	より一層の業務改善の推進	
NO	2-1-1	項目	行政評価等による政策、施策、事務事業の推進	
内容	政策、施策、事務事業を継続的・体系的に分析・評価することなどにより、区民にとって真に必要なサービスの拡充を図るとともに、成果を重視した効果的かつ効率的な区政運営を推進します。			
項目	実績(見込み)		計画	
	6年度		7年度	8年度
行政評価【再掲】	・ 政策、施策、事務事業、施設分析における新公会計制度の財務情報の活用 ・ 政策・施策の評価にGAH指標の活用		実施	実施
データの利活用とEBPMの推進	・ 税の徴収業務の効率化 ・ 先進自治体との意見交換 ・ GISを活用したデータ利活用の促進に関する職員研修		拡充	実施
サンセット方式による事業の見直し	・ 実施方法の改善検討(4年サイクルの3年目)		実施 (4年サイクルの4年目)	実施 (4年サイクルの1年目)
新公会計制度【再掲】	・ 新公会計制度に基づいた包括年次財務報告書の作成・公表 ・ 新公会計制度に関する研修 ・ 新公会計制度に係る公認会計士との連携 ・ 先進自治体と連携した、更なる新公会計制度の調査・研究 ・ 財務諸表パンフレットの発行 ・ 資格取得の推進(日商簿記3級)		実施	実施
外部評価	・ 指定管理者の実績評価における財務、労務評価 ・ 包括外部監査 ・ 教育委員会主要施策に関する点検・評価		実施	実施

NO	2-1-2	項目	事務事業や執行の見直し	
内容	事務事業の改善や執行の見直しを行い、区民サービスの向上や事業の効率化を図ります。			
項目	実績(見込み)		計画	
	6年度		7年度	8年度
事務事業の整理・統合	【放課後児童事業の総合的な充実(放課後子ども総合プランの推進)】 ・ 一体型16校、連携型8校		実施	実施
執行方法の見直し	【がん検診】 ・ 受診率の向上等に向けた医師会等への委託拡大		検討	一部実施
	【荒川区民住宅】 ・ 区民住宅(町屋五丁目住宅)の入居促進策の実施		推進	推進
	【私道照明灯】 ・ 私道照明灯の計画的なLED化		実施	実施
	【放置自転車対策】 ・ 包括外部委託導入の検討		実施	実施
	【自転車等駐車場の運営方法の見直し】 ・ 新たな自転車置場の整備 ・ 大型自転車用駐輪スペースの拡大		実施	実施
	【コミュニティバス】 ・ 運行内容の改善 ・ 新たな交通手段の検討		検討	検討
	【あらかわ寺子屋】 ・ 区立中学校「あらかわ寺子屋」の外部委託の拡充		実施	実施
	【各種イベント】 ・ 新たな生活様式を踏まえた各種イベントの実施(オンライン開催、分散開催等) 等		実施	実施
電力の一括調達による電気料金の節減	・ 区直営施設の電力一括調達の実施		実施	実施
電話料金の節減	・ 利用回線等の見直し検討		検討	検討
脱炭素社会の実現に向けた取組	・ アウトリーチ型の環境啓発事業「エコキャラバン」の実施 ・ 国内交流都市と連携した森林整備事業 ・ 都内自治体間連携「多摩の森活性化プロジェクト」への参画 ・ 再エネ・省エネ機器等の導入助成 ・ 区直営施設の電力一括調達の実施 ・ プラスチック回収の試行実施の継続及び区内全域回収に向けた準備 ・ ZEH住宅への助成 等		実施	実施

項目	実績(見込み)	計画	
	6年度	7年度	8年度
事業執行の効率化	【管理】 ・職員研修業務 ・各種情報システムの運用保守	実施	実施
	【産業】 ・事業承継支援業務 ・創業支援施設運営業務 ・就労支援業務(若者、女性、高齢者)	実施	実施
	【福祉】 ・高齢者居宅介護支援業務(被保護者) ・精神保健福祉支援業務(被保護者) ・金銭管理支援業務(被保護者) ・要介護認定業務 ・精神障がい者及びその家族等への相談支援業務 ・地域包括支援センター業務 ・診療報酬明細書内容点検・健康管理支援及び医療扶助・介護扶助事務(被保護者・中国残留邦人) ・被保護者等就労支援業務	実施	実施
	【健康】 ・ボウフラ駆除剤投入作業 ・がん検診業務	実施	実施
	【スポーツ】 ・あらかわ遊園スポーツハウス管理運営業務 ・区営運動場管理運営業務	実施	実施
	【教育・子育て】 ・児童手当等業務 ・放課後子ども総合プラン事業 ・放課後子ども教室事業 ・学童クラブ事業 ・学校等給食調理業務	実施	実施
	【安全安心】 ・防災街づくり事業リーフレットの作成・各戸配付 ・道路・公園等維持管理業務 ・安全安心パトロール業務 ・西日暮里自転車置場の管理運営業務	実施	実施

項目	実績(見込み)	計画	
	6年度	7年度	8年度
事業執行の効率化【続き】	【その他】 ・ 賦課徴収業務(税務) ・ 派遣・委託によるコールセンター事務(マイナンバーカード交付業務) ・ 納付案内センター(国民健康保険、後期高齢者医療制度、介護保険、特別区民税、保育料等) 等	推進	推進
AI・RPA等ICTを活用した業務の効率化	【デジタル化による業務の効率化】 ・ 庶務事務システムの利用拡大 ・ AI(人工知能)を活用した教育相談機能の充実 ・ 児童相談の通話音声モニタリングシステムの導入 ・ デジタル化による国民健康保険料等口座振替登録の推進 ・ RPAの運用(職員課、介護保険課、国保年金課、子育て支援課) ・ RPAの導入(子育て支援課、学務課) ・ ペーパーレス会議システムの導入 ・ 庁内Web会議システムの導入 ・ AI議事録システムの導入 ・ 生成AIの試行 ・ モバイルパソコンの試行導入による業務効率化・新たな働き方の検証 等	推進	推進
BPR手法を活用した業務の見直し	・ 業務改善に関するPTによる窓口業務の効率化・業務改善の実施	改善実施	改善実施

NO	2-1-3	項目	施設の在り方・管理運営の効率化	
内容	施設の配置バランスや区民の利便性を踏まえ、区施設の在り方や管理運営方法等を見直すことにより、施設における区民サービスの向上と運営の効率化を図ります。			
項目	実績(見込み)		計画	
	6年度		7年度	8年度
公共施設の建替え・改修・延命化	・ 公共施設等総合管理計画の推進 ・ 個別施設方針の策定(長寿命化への対応) ・ 施設の統廃合の検討		実施	実施
本庁舎の建替え	基礎調査 執務環境等調査		基本構想・計画の策定	基本構想・計画の策定
ふれあい館の整備	(仮称)町屋地区(町屋四丁目付近)ふれあい館 ・ 実施設計		建設工事	建設工事
	・ 用地取得の検討		検討	検討
あらかわ遊園スポーツハウスのリニューアル	実施設計		改修工事	改修工事 リニューアルオープン
荒川ふるさと文化館・南千住図書館のリニューアル	基本設計 実施設計		実施設計	改修工事
サンパール荒川の建替え	検討		検討	検討
(仮称)西日暮里駅前文化交流施設の整備	検討		検討	検討
三河島北多目的アリーナの整備	検討		検討	建設工事
区立在宅高齢者通所サービスセンターの在り方検討	グリーンハイム荒川在宅高齢者通所サービスセンター・町屋在宅高齢者通所サービスセンターの廃止		実施	実施
尾久生活実習所の拡大	運営		運営	運営
支援センターアゼリアの建替え	検討		検討	検討
区立特別養護老人ホームのリニューアル	設計業務委託		改修工事	改修工事
	サンハイム荒川大規模改修の検討		設計業務委託	設計業務委託
	花の木ハイム荒川大規模改修の検討		検討	検討

項目	実績(見込み)	計画	
	6年度	7年度	8年度
児童発達支援センター(たんぽぽセンター)の運営	改修工事・開設	推進	推進
区立保育園の在り方・管理運営の見直し	拠点園5園(荒川さつき保育園、原保育園、熊野前保育園、三河島保育園、西日暮里保育園)における地域の保育施設への巡回訪問やネットワーク会議の開催	実施	実施
	【公私連携型保育所の導入】 ・宮前花と緑の保育園、夕やけこやけ保育園の公私連携型保育所への移行 ・指定管理保育園の公私連携型保育所への移行を検討	検討	検討
制度の改正や児童生徒数等の増加への対応	・児童生徒数(学級数)の推計 ・35人学級化への対応 ・児童生徒数の予測とそれに伴う校舎の改修や増設等の検討	実施	実施
	・峡田小学校増築校舎の建設工事	建設工事	供用開始
	・第二日暮里小学校増築校舎の検討	基本設計	実施設計
教育施設の長寿命化	・中規模改修 ・大規模改修	実施	実施
学校施設の建替え	計画策定に向けた調査・検討	計画策定	計画推進
施設等の照明設備のLED化【一部再掲】	・公共施設の照明のLED化の検討 ・私道照明灯の計画的なLED化	実施	実施
施設の管理運営の見直し	【指定管理者制度の活用】 ・指定管理者による施設運営(51施設) ・制度の見直し	実施	実施
	【民間事業者の誘致】 ・都市型軽費老人ホーム ・特別養護老人ホーム ・看護小規模多機能型居宅介護 ・定期巡回・臨時対応型訪問介護看護 ・小規模特別養護老人ホーム	実施	実施
	【民間事業者の誘致】 ・障がい者グループホーム	推進	推進
様々な用地を活用した施設整備	【都保有地の活用】 ・南千住浄水場跡地における都市計画公園整備	実施	実施

NO	2-1-4	項目	DXの推進	
内容	区民サービス及び事務効率の向上のため、ICT(情報通信技術)を最適な形で積極的に活用するとともに、セキュリティの強化を図ります。			
項目	実績(見込み)		計画	
	6年度		7年度	8年度
DX推進のための体制の整備	・ 全庁的なDX推進の取組 ・ 荒川区デジタル化基本方針の策定 ・ デジタル推進専門員の雇用 ・ GovTech東京との連携による伴走型支援		実施	実施
業務システムの標準化	・ 標準システムへの移行準備(事業者調整、スケジュール確認) ・ 標準仕様書と区業務の比較分析、課題抽出、解決策検討 ・ クラウドサービスの活用、ガバメントクラウドへの接続準備 ・ システム評価の実施		実施	実施
マイナンバー制度への対応	・ マイナンバーカードの普及促進及び交付体制整備		実施	実施
	・ 情報連携の実施・運用		実施	実施
AI・RPA等ICTを活用した業務の効率化【再掲】	【デジタル化による業務の効率化】 ・ 庶務事務システムの利用拡大 ・ AI(人工知能)を活用した教育相談機能の充実 ・ 児童相談の通話音声モニタリングシステムの導入 ・ デジタル化による国民健康保険料等口座振替登録の推進 ・ RPAの運用(職員課、介護保険課、国保年金課、子育て支援課) ・ RPAの導入(子育て支援課、学務課) ・ ペーパーレス会議システムの導入 ・ 庁内Web会議システムの導入 ・ AI議事録システムの導入 ・ 生成AIの試行 ・ モバイルパソコンの試行導入による業務効率化・新たな働き方の検証 等		推進	推進

項目	実績(見込み)	計画	
	6年度	7年度	8年度
デジタル化による区民サービスの向上	【電子申請サービスの活用】 ・申請件数 約72,000件 (各種証明書及びオンライン化した手続の申請数等) ・サービスの拡充検討(マイナンバーカードを活用した本人確認が必要な手続等) ・オンライン申請できる手続の拡充	拡充	推進
	【電子納付サービスの活用】 ・電子申請サービスへのクレジットカード支払追加、証明書等発行手数料等の納付、施設使用料の納付	実施	実施
	【区税・手数料等の支払方法の拡充】 ・窓口におけるキャッシュレス決済による証明書等発行手数料等の納付 ・スマートフォン決済アプリ収納 ・キャッシュレス化の拡充検討(利用可能箇所、決済手段等) ・Web口座振替登録サービス	実施	実施
	【その他デジタル化】 ・窓口デジタル化の推進 (手続ガイド、スマート申請、郵送請求のキャッシュレス対応、申請書一括作成システムの活用、書かない窓口システムの導入検討) ・外国語通訳クラウドサービス ・遠隔手話通訳・音声認識等クラウドサービス ・LINEを活用したチャットボットの運用 ・相談業務のオンライン化 (教育相談、こころと生き方・DVなんでも相談等) ・道路損傷通報システムの運用 ・電子図書館サービスの運用 等	拡充	実施
データの利活用とEBPMの推進【再掲】	・税の徴収業務の効率化 ・先進自治体との意見交換 ・GISを活用したデータ利活用の促進に関する職員研修	実施	実施
デジタルデバйд対策の充実	・民間事業者やNPO法人との連携による高齢者向けデジタルデバйд対策の実施(スマートフォン講座、WEB会議サービス使い方講座) ・ふれあい館、ゆいの森あらかわにおける高齢者・障害者向けスマートフォン体験会、相談会の実施	実施	実施
タブレット端末を活用した区民対応	・外国語通訳クラウドサービス ・遠隔手話通訳・音声認識等クラウドサービス	実施	実施

項目	実績(見込み)	計画	
	6年度	7年度	8年度
タブレットPC活用による教育の質の向上	・小中学生向けドリル型コンテンツ ・情報教育アドバイザー事業 ・教育研究指定校事業(情報教育) ・ICT教育推進教師の設置 ・ICT教育推進教師研修会 ・タブレットPC1人1台体制 ・Wi-Fiルーター端末の貸出し	実施	実施
	・あらかわモジュール35(小学校英語科における短時間学習35回分)	実施	実施
モバイル機器への対応	・防災アプリの運用 ・子育て支援アプリの運用	実施	実施
区政情報発信へのICTの活用【再掲】	【SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)等の活用】 ・ホームページ更新システムによるSNSへの同時投稿 ・広報実務者連絡会の開催 ・SNS研修の開催 ・X(旧ツイッター)・フェイスブックの運用 ・LINE公式アカウントの運用 ・LINEを活用したチャットボットの運用 ・荒川区公式YouTubeチャンネルの運用 ・オープンデータの拡充 等	実施	実施
あらかわ区報【再掲】	【発行媒体の拡充】 ・ホームページにPDFデータを掲載 ・メールマガジン、SNSからのホームページへの誘導 ・無料電子ブックアプリによる配信 ・多言語情報配信アプリによる配信開始 ・子育て支援アプリによる配信	実施	実施
様々な手法による観光情報の発信【一部再掲】	【ICT等の活用】 ・ホームページ(訪日外国人向け観光WEBサイト含む)・SNS(X(旧ツイッター)・フェイスブック・LINE)・YouTube等の活用 ・ニュースアプリにおける荒川区公式チャンネルの活用 等	実施	実施

項目	実績(見込み)	計画	
	6年度	7年度	8年度
施設予約システムの活用	実施(約34,000件)	実施	実施
職員のキャリアステージに応じた研修	【能力開発型研修】 ・DX推進・業務改善研修 ・eラーニングによる能力開発研修	実施	実施
デジタル人材の育成	・地方公共団体情報システム機構や東京都が実施するデジタル化関連研修 ・DX推進研修(全職員、デジタル推進員) ・RPAを活用した業務効率化に関する研修	実施	実施
外部人材の活用	・デジタル推進アドバイザーの活用 ・業務システム標準化、手続オンライン化等支援委託	実施	実施
	・GovTech東京が実施する人材プール事業を活用した人材雇用(デジタル推進専門員)	実施	実施
セキュリティの強化	【システム】 ・都区市町村情報セキュリティクラウドへの接続 ・ファイル暗号化の強化 ・端末への顔認証の導入 ・安全なテレワーク環境の整備 【人材育成】 ・セキュリティ研修 ・セキュリティインシデント訓練 ・セキュリティに係るeラーニング 【その他】 ・情報セキュリティ監査 ・業務継続訓練の実施	実施	実施

NO	2-1-5	項目	入札・契約制度の改革	
内容	平成22年12月に策定した「荒川区における今後の入札・契約制度の在り方について」に基づく契約制度の改革を行うとともに、事業者間の適正な競争を促進し、公平かつ公正な契約の実現・適正な履行を確保します。			
項目	実績（見込み）		計画	
	6年度		7年度	8年度
総合評価方式の実施	実施（14件）		実施	実施
業務委託の履行評価実施	実施（180件）		実施	実施
契約事業者に対する社会保険労務士による労働環境の確認	実施（15件）		実施	実施
公募型プロポーザル方式による事業者選定	実施（18件）		実施	実施

NO	2-1-6	項目	指定管理者制度・業務委託の適正な運用	
内容	業務委託や指定管理者制度において、様々な観点から履行状況を確認し、区の適切な関与の下で質の高い区民サービスを提供します。			
項目	実績（見込み）		計画	
	6年度		7年度	8年度
制度の適切な運用	・ 区の審査に加え、指定管理者等に対する専門家（公認会計士、社会保険労務士、中小企業診断士）による実績評価 ・ 指定管理者の実績評価における財務、労務評価 ・ 契約事業者に対する社会保険労務士による労働環境の確認 ・ 社会福祉法人に対する指導監査 ・ 認可保育園・認証保育所・家庭福祉員・その他の認可外保育施設等及び学童クラブ・放課後子ども教室に対する巡回指導・支援 ・ 認可保育園・認証保育所・家庭福祉員・その他の認可外保育施設等に対する指導監査 ・ 児童養護施設及び母子生活支援施設に対する指導監査 ・ 私立幼稚園等に対する指導監査 ・ 指定管理保育園の運営チェックの強化 ・ 介護サービス事業所に対する指導監督 ・ 障害福祉サービス事業所に対する指導検査 ・ 施設利用者や関係機関等の意見聴取及び現場運営への反映		実施	実施

NO	2-2	項目	執行体制の見直し	
NO	2-2-1	項目	横断的組織の構築	
内容	多様化複雑化する行政需要に的確に応えるため、複数の組織にわたる問題解決に当たって、関係所管が連携して対応する横断的な組織を構築します。			
項目	実績(見込み)		計画	
	6年度		7年度	8年度
各種プロジェクトチーム、ワーキンググループ等の設置	・生活困窮者自立支援調整会議 ・子ども・子育て家庭を支援するための庁内連絡会議 ・こども家庭センター連絡会 ・債権管理委員会 ・新公会計制度運用委員会、作業部会 ・俳句文化事業調整プロジェクトチーム ・自転車活用推進プロジェクトチーム ・読書活動推進プロジェクトチーム ・窓口改善プロジェクトチーム ・中学校部活動地域移行等検討会 ・荒川区居住支援協議会		実施	実施
全庁での情報共有	各種会議における全庁での情報共有		実施	実施
各種本部の設置及び運用	適切な運用状況に向けた見直し 等		実施	実施

NO	2-2-2	項目	執行体制の在り方の検討	
内容	区民満足度の高いサービスを提供するため、政策形成能力を有し、重点的に推進すべき事業等に的確に対応できる執行体制を目指し、常に簡素で効率的な執行体制の在り方について検討し、必要に応じ組織の改編を進めます。			
項目	実績(見込み)		計画	
	6年度		7年度	8年度
組織の改編・組織の再編	・学童クラブ等への巡回指導の強化 ・多様化・複雑化する福祉ニーズに対応するための組織のあり方の検討 ・地域活性化に向けた組織のあり方の検討 ・子育て支援に関する組織のあり方の検討 等		実施	実施

NO	2-2-3	項目	外郭団体等の在り方の検討	
内容	外郭団体や関係団体について、今後の在り方や方向性を検討し、必要な見直し等を進めます。			
項目	実績(見込み)		計画	
	6年度		7年度	8年度
外郭団体・関係団体の在り方の検討	・区と外郭団体等との役割分担の検討 ・役割分担に基づく事業内容の見直し		実施	実施

NO	2-3	項目	区民の利便性の向上	
NO	2-3-1	項目	窓口等サービスの充実・区施設の利便性の向上	
内容	質の高いサービスを提供するため、窓口業務や執務環境等の改善を図るとともに、区施設の利便性の向上を図ります。			
項目	実績(見込み)		計画	
	6年度		7年度	8年度
窓口開庁時間等の拡大	・本庁舎及び南千住区民事務所における夜間延長(水曜)並びに日曜開庁(第2・4日曜午前) ・あらかわエコセンターの土日開館(毎月1回、土曜又は日曜に実施)		実施	実施
窓口案内体制の整備	・総合相談担当窓口の設置 ・フロアマネージャー配置の充実及び繁忙期時の体制強化(戸籍住民課・税務課・国保年金課) ・受付窓口の改善(プライバシーの確保) ・日曜開庁の課題整理・検証 ・手続ガイドの運用 ・庁内案内サイン改善の試行実施 ・届出サポートデスクの運用 等		実施	実施
証明書等の受取方法の拡充	【住民票等の交付】 ・コンビニ交付の推進 ・マイナンバーを活用した証明書等発行の推進(本庁舎マルチコピー機及びスマート申請の活用)		実施	実施
支援体制の整備	・荒川区若者相談「わっか」の運営 ・区公式LINEへのメニュー掲載		実施	実施
	・子どもの権利擁護事業「あらかわ子どもほっとらいん」の運営		実施	実施
	・「あらかわひきこもり支援ステーション」の運営 ・ひきこもり当事者の居場所づくり事業の実施		実施	実施
生活困窮者自立相談支援体制の整備	「仕事・生活サポートデスク」とハローワーク等関係機関との緊密な連携及び対象者に合わせたきめ細やかな支援		実施	実施

項目	実績(見込み)	計画	
	6年度	7年度	8年度
障がい者支援の強化	荒川・尾久生活実習所での重度障がい者を受け入れるための体制強化	実施	実施
	遠隔手話通訳・音声認識等クラウドサービス	実施	実施
就労相談の充実	・あらかわ就労支援センター「町屋おしごとテラス」の設置・運営による就労相談体制の強化(若者、女性、高齢者、ひきこもり等若年無業者等) ・若年労働者向け労働法セミナー ・中小企業人材確保支援事業 ・若手従業員合同研修会	実施	実施
事業者に対する創業期から事業終了期までの相談体制の充実	・専任の創業支援相談員による対応 ・事業承継等セミナー	実施	実施
木造住宅密集地域改善に向けた相談体制の強化	・住まいの相談会(7回開催) ・専門家派遣	実施	実施
地域の区民が日常的に利用できる身近な図書館づくり	・図書館システム、デジタルサイネージによる情報提供 ・資料の予約、ゆいの森あらかわのイベントや学習席等のインターネット予約システム ・電子図書館サービスの運用 ・本の郵送貸出サービス ・オーダーメイドブックサービス ・あらかわ街なか図書館(80箇所) ・ブックポスト設置(南千住駅前) 等	実施	実施
タブレット端末を活用した区民対応【再掲】	外国語通訳クラウドサービス	実施	実施
	遠隔手話通訳・音声認識等クラウドサービス	実施	実施

NO	2-3-2	項目	申請手続の利便性向上	
内容	電子申請等、様々な手法を活用し、より一層の申請手続の簡素化と利便性の向上を図ります。			
項目	実績(見込み)		計画	
	6年度		7年度	8年度
デジタル化による区民サービスの向上【再掲】	【電子申請サービスの活用】 ・ 申請件数 約72,000件 (各種証明書及びオンライン化した手続の申請数等) ・ サービスの拡充検討(マイナンバーカードを活用した本人確認が必要な手続等) ・ オンライン申請できる手続の拡充		拡充	推進
	【電子納付サービスの活用】 ・ 電子申請サービスへのクレジットカード支払追加、証明書等発行手数料等の納付、施設使用料の納付		実施	実施
	【区税・手数料等の支払方法の拡充】 ・ 窓口におけるキャッシュレス決済による証明書等発行手数料等の納付 ・ スマートフォン決済アプリ収納 ・ キャッシュレス化の拡充検討(利用可能箇所、決済手段等) ・ Web口座振替登録サービス		実施	実施
	【その他デジタル化】 ・ 窓口デジタル化の推進 (手続ガイド、スマート申請、郵送請求のキャッシュレス対応、申請書一括作成システムの活用、書かない窓口システムの導入検討) ・ 外国語通訳クラウドサービス ・ 遠隔手話通訳・音声認識等クラウドサービス ・ LINEを活用したチャットボットの運用 ・ 相談業務のオンライン化 (教育相談、こころと生き方・DVなんでも相談等) ・ 道路損傷通報システムの運用 ・ 電子図書館サービスの運用 等		拡充	実施
デジタルデバйд対策の充実【再掲】	・ 民間事業者やNPO法人との連携による高齢者向けデジタルデバйд対策の実施(スマートフォン講座、WEB会議サービス使い方講座) ・ ふれあい館、ゆいの森あらかわにおける高齢者・障害者向けスマートフォン体験会、相談会の実施		実施	実施

NO	2－4	項目	民間活力の徹底的導入	
NO	2－4－1	項目	アウトソーシング(外部委託)の推進	
内容	多様化する行政需要に応え、区民サービスの向上と効率的な事務執行を行うとともに、民間事業者等が有するノウハウ等を活用するため、必要に応じ、事業の民営化、民間委託等を推進します。			
項目	実績(見込み)		計画	
	6年度		7年度	8年度
事業執行の効率化【再掲】	【管理】 ・職員研修業務 ・各種情報システムの運用保守		実施	実施
	【産業】 ・事業承継支援業務 ・創業支援施設運営業務 ・就労支援業務(若者、女性、高齢者)		実施	実施
	【福祉】 ・高齢者居宅介護支援業務(被保護者) ・精神保健福祉支援業務(被保護者) ・金銭管理支援業務(被保護者) ・要介護認定業務 ・精神障がい者及びその家族等への相談支援業務 ・地域包括支援センター業務 ・診療報酬明細書内容点検・健康管理支援及び医療扶助・介護扶助事務(被保護者・中国残留邦人) ・被保護者等就労支援業務		実施	実施
	【健康】 ・ボウフラ駆除剤投入作業 ・がん検診業務		実施	実施
	【スポーツ】 ・あらかわ遊園スポーツハウス管理運営業務 ・区営運動場管理運営業務		実施	実施
	【教育・子育て】 ・児童手当等業務 ・放課後子ども総合プラン事業 ・放課後子ども教室事業 ・学童クラブ事業 ・学校等給食調理業務		実施	実施
	【安全安心】 ・防災街づくり事業リーフレットの作成・各戸配付 ・道路・公園等維持管理業務 ・安全安心パトロール業務 ・西日暮里自転車置場の管理運営業務 等		実施	実施

項目	実績(見込み)	計画	
	6年度	7年度	8年度
事業執行の効率化【再掲】 【続き】	【その他】 ・ 賦課徴収業務(税務) ・ 派遣・委託によるコールセンター事務(マイナンバーカード交付業務) ・ 納付案内センター(国民健康保険、後期高齢者医療制度、介護保険、特別区民税、保育料等) 等	実施	実施

NO	2-4-2	項目	民間事業者の誘致	
内容	多様化する行政需要に応え、区民サービスの向上と効率的な事務執行を行うとともに、民間事業者等が有するノウハウ等を活用するため、必要に応じ、事業の民営化、民間委託等を推進します。			
項目	実績(見込み)		計画	
	6年度		7年度	8年度
民間事業者による福祉施設の誘致	【都市型軽費老人ホーム、特別養護老人ホーム】 ・都市型軽費老人ホーム(計6施設)		実施	実施
	【認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模特別養護老人ホーム】 (計30事業所)		実施	実施
	【障がい者グループホーム】 ・整備費、運営費補助の実施 ・グループホーム 計20事業所		推進	推進
民間事業者による保育所等の誘致	【認可保育園、認定こども園、認証保育所の開設支援】 ・認可保育園 (4施設開設) ・認証保育所 (開設施設なし) ・認可保育園、認定こども園、地域型保育事業、認証保育所の施設数 (計67施設)		実施	実施
民間事業者による新病院の誘致	・クリニック(旧外来棟)解体		法人による 新クリニック 建設	法人による 新クリニック 建設

NO	2－5	項目	物価高騰対策	
NO	2－5－1	項目	物価高騰の影響への対応	
内容	物価高騰の影響を軽減するため、区民、事業者等に対し、迅速かつ効果的な支援を行います、			
項目	実績(見込み)		計画	
	6年度		7年度	8年度
物価高騰の影響への対応	【区民に対する支援】 ・ 出産応援事業 ・ 省エネ家電助成事業 ・ プレミアム付き区内共通お買物券発行 ・ 事業者からの寄付等を活用した生理用品の配付 ・ 住居確保給付金 ・ 障がい者への自動車燃料費助成上限額引き上げ ・ 福祉タクシー事業におけるタクシー料金補助支給上限額引き上げ ・ 障がい者への紙おむつ購入券額面の引き上げ ・ 区立小中学校の学校給食費無償化 ・ 区立幼稚園給食の開始(無償) ・ 新たな住民税非課税世帯等に対する価格高騰重点支援給付金 ・ 定額減税補足給付金(調整給付金) ・ 高齢者への紙おむつ購入券額面の引き上げ ・ 区立学校等における保護者負担の軽減 ・ 小児インフルエンザ予防接種費用の無償化の検討		実施	実施
	【保育施設・幼稚園・学校への支援】 ・ 保育施設・私立幼稚園における物資購入補助 ・ 保育施設・私立幼稚園における光熱費等補助		検討	検討
	【民間事業者等への支援】 ・ 中小企業者等相談窓口の開設 ・ 経済急変対応融資(原油価格・物価高騰等対応)の実施 ・ 介護サービス事業者への光熱費等補助 ・ 公衆浴場における燃料費補助		実施	検討
	【各種団体への支援】 ・ 子どもの居場所・子ども食堂への食材費高騰分補助 ・ 人材派遣・委託契約による電話相談窓口対応		検討	検討

3 財務戦略 ～財政基盤の強化～

厳しい財政状況に対応するため、財政基盤の強化を図り、中長期にわたる計画的な収支のバランスを図り、健全な財政の推進を図ります。

NO	3－1	項目	財政基盤の強化	
NO	3－1－1	項目	自主財源の確保	
内容	更なる徴収率向上による区税収入の安定的な確保はもとより、土地や建物等の売却・貸付等により資産の有効活用を図るほか、自動販売機の設置や広告掲載料、あら坊グッズの売上等、様々な方法を駆使して自主財源の確保に努めます。			
項目	実績(見込み)		計画	
	6年度		7年度	8年度
区税収入	・ 特別徴収の推進 ・ スマートフォン決済アプリ納付等、多様な収納方法による納付の推進 ・ 口座振替による納付の推進 ・ 納付案内センター等による滞納対策の強化		実施	実施
財産収入	・ 土地賃貸料 ・ 土地売払代金(法定外公共物) ・ 自動車駐車場 ・ 行政財産目的外使用料(自動販売機 等) ・ 放置自転車売却収入		実施	実施
ふるさと納税制度の活用	・ 返礼品を伴う寄附の受け入れ ・ クラウドファンディングの活用		実施	実施
基金の効果的な運用	・ SDGs債による基金の運用 ・ 効果的な運用方法への変更		実施	実施
その他	・ 広告料(あらかわ区報、ホームページバナー) ・ 広告収入拡充策の検討 等		実施	実施

NO	3-1-2	項目	負担の適正化	
内容	区が提供するサービスに関する施設使用料や保育料、家庭ごみの有料化等について、社会経済状況の変化等を踏まえ、適正な基準に基づき、負担の適正化を図るよう検討します。			
項目	実績(見込み)		計画	
	6年度		7年度	8年度
使用料、施設利用料	・新公会計制度を活用した施設利用における使用料等の検討 ・その他施設利用における、実費負担等、受益者負担の検討		検討	検討
ごみの有料化	・家庭ごみの有料化検討		検討	検討
がん検診受診料の自己負担	・胃がん検診(内視鏡)における一部自己負担		実施	実施

NO	3－1－3	項目	債権管理の適正化	
内容	負担の公平性の観点等から、貸付金制度等における債権について、未収債権が発生しない仕組みへの転換を図るとともに、未収債権への早期対応に努め、債権の適正な管理を徹底・強化します。			
項目	実績(見込み)		計画	
	6年度		7年度	8年度
未収債権が発生しない取組	・ 口座振替による納付の推進 ・ 督促の早期実施 ・ 事前納付の促進		実施	実施
長期未収私債権の整理	令和6年12月1日現在 ・ 実施(68件、約297万円)		実施	実施
弁護士への債権回収委託等による法的措置	・ 実施(2件、約73万円)		実施	実施

NO	3－1－4	項目	収納率の向上	
内容	負担の公平性の観点から特別区民税や保険料等の収納率の向上を図るため、現年度滞納者への早期対応等の取組を強化するとともに、納付の利便性を向上するなど一層の収納促進を図ります。			
項目	実績(見込み)		計画	
	6年度		7年度	8年度
徴収体制の強化	・ 債権差押・公売等の多様な方法による滞納整理 ・ 研修受講等による職員資質向上 ・ 債権の徴収目標値の設定と進行管理 ・ 滞納者ごとのきめ細やかな対応 ・ 口座振替の勧奨 ・ 東京都・他区と連携した滞納整理の取組 ・ 納付催告の強化 ・ 納付案内センターによる電話催告 ・ SMSを活用した催告 ・ 多言語対応による外国人滞納者への徴収強化		実施	実施
区税等の支払方法の拡充	・ コンビニ収納 ・ ペイジー収納 ・ クレジットカード収納 ・ モバイルレジ・クレジット収納 ・ スマートフォン決済アプリ納付 ・ ペイジー口座振替受付サービス ・ Web口座振替受付サービス		実施	実施

NO	3-1-5	項目	資産の有効活用	
内容	区有財産等について有効活用を図ります。また、施設の廃止等により、事業計画のない用地等は適正に管理するとともに、可能であれば売却処分します。			
項目	実績(見込み)		計画	
	6年度		7年度	8年度
資産の有効活用	【旧道灌山中学校】 ・倉庫・駐車場・駐輪場として暫定利用		実施 再開発推進	再開発推進
	【旧真土小学校】 ・広場として暫定利用		再開発推進	再開発推進
	【旧小台橋小学校】 ・小台橋保育園運営(民設民営化) ・荒川遊園拡張用地として暫定利用		実施	実施
	【旧八ヶ岳学校キャンプ場】 ・検討		検討	検討
	【旧西尾久保育園】 ・既存建物の解体 ・児童遊園の設計		公園工事	開園
	【区立幼稚園廃止後の施設・用地】 ・尾久幼稚園(活用方法の検討) ・南千住第三幼稚園(活用方法の検討) ・東日暮里幼稚園(第三日暮里小学校における特別支援学級開設)		実施	実施

NO	3-2	項目	健全な財政の推進	
NO	3-2-1	項目	財政健全化に向けた総合的な取組	
内容	厳しさを増す経済状況と今後の新たな行政ニーズへの適切な対応を図るため、財政フレームの策定により区の財政見通しを明らかにするとともに、中長期的な視点による財政負担の軽減・平準化など財政健全化のための方策について検討を行います。			
項目	実績(見込み)		計画	
	6年度		7年度	8年度
財政指標による点検	・健全化判断比率、経常収支比率等による点検		実施	実施
財政フレームの策定	・決算状況を踏まえたフレームの改定		状況に応じて改定	状況に応じて改定
起債の適正な活用・管理	・新公会計制度に基づく財務諸表等を用いた活用・管理		実施	実施
基金の計画的な積立・運用	・中長期的な財政見通しを踏まえた計画的な積立・運用		実施	実施
国からの財源確保	新たな補助等に係る情報の庁内共有を徹底し、一般財源の充当を予定している事業や翌年度以降実施を予定している事業であっても、可能な限り財源の確保に努める。 ※款別に補助金が多いところは上位3つを記載しています。			
	【総務費】 ・個人番号カード関連事務交付金 ・デジタル基盤改革支援補助金 ・デジタル田園都市国家構想交付金 等		実施	実施
	【民生費】 ・子ども・子育て支援交付金 ・保育対策総合支援事業費補助金 ・児童虐待・DV対策等総合支援事業費 等		実施	実施
	【衛生費】 ・新型コロナ定期接種ワクチン確保事業に対する助成事業 ・出産・子育て応援交付金 ・母子保健事業費補助金 等		実施	実施
	【土木費】 ・社会資本整備総合交付金 ・無電柱化推進事業費 ・地域防災拠点建築物整備緊急促進事業補助金 等		実施	実施
	【教育費】 ・学校施設整備費 ・公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金 ・子ども・子育て支援交付金 等		実施	実施

項目	実績(見込み)	計画	
	6年度	7年度	8年度
都からの財源確保	新たな補助等に係る情報の庁内共有を徹底し、一般財源の充当を予定している事業や翌年度以降実施を予定している事業であっても、可能な限り財源の確保に努める。 ※款別に補助金が多いところは上位3つを記載しています。		
	【総務費】 ・防犯設備等整備事業費 ・自転車安全利用促進事業費 ・区市町村スポーツ実施促進事業費補助金 等	実施	実施
	【民生費】 ・保育所等利用多子世帯負担軽減事業費補助金 ・保育士等キャリアアップ補助金 ・子ども・子育て支援交付金 等	実施	実施
	【衛生費】 ・出産・子育て応援事業補助金 ・医療保健政策区市町村包括補助事業費 ・妊婦健康診査支援事業補助金 等	実施	実施
	【環境清掃費】 ・区市町村との連携による環境政策加速化事業補助金 ・プラ製容器包装・再資源化支援事業補助金 ・みどり東京・温暖化防止プロジェクト助成金 等	実施	実施
	【産業経済費】 ・商店街チャレンジ戦略支援事業補助金 ・区市町村観光インフラ整備支援補助金 ・地域産業デジタル化推進事業費補助金 等	実施	実施
	【土木費】 ・不燃化推進特定整備事業補助金 ・都市計画交付金 ・防災密集地域総合整備事業補助金 等	実施	実施
	【教育費】 ・スクール・サポート・スタッフ配置支援事業 ・東京都公立小・中学校インクルーシブ教育支援員配置補助金 ・東京都スクールソーシャルワーカー活用事業補助金 等	実施	実施

NO	3-2-2	項目	行財政改革の推進による経費削減等の取組	
内容	徹底した行財政改革の取組を推進することで、区財政の歳出を抑制し一層の経費削減を図ります。			
項目	実績(見込み)		計画	
	6年度		7年度	8年度
サンセット方式による事業の見直し【再掲】	・ 実施方法の改善検討(4年サイクルの3年目)		実施 (4年サイクルの4年目)	実施 (4年サイクルの1年目)
電力の一括調達による電気料金の節減【再掲】	・ 区直営施設の電力一括調達の実施		実施	実施
電話料金の節減【再掲】	・ 利用回線等の見直し検討		検討	検討
事業執行の効率化【再掲】	【管理】 ・ 職員研修業務 ・ 各種情報システムの運用保守		実施	実施
	【産業】 ・ 事業承継支援業務 ・ 創業支援施設運営業務 ・ 就労支援業務(若者、女性、高齢者)		実施	実施
	【福祉】 ・ 高齢者居宅介護支援業務(被保護者) ・ 精神保健福祉支援業務(被保護者) ・ 金銭管理支援業務(被保護者) ・ 要介護認定業務 ・ 精神障がい者及びその家族等への相談支援業務 ・ 地域包括支援センター業務 ・ 診療報酬明細書内容点検・健康管理支援及び医療扶助・介護扶助事務(被保護者・中国残留邦人) ・ 被保護者等就労支援業務		実施	実施
	【健康】 ・ ボウフラ駆除剤投入作業 ・ がん検診業務		実施	実施
	【スポーツ】 ・ あらかわ遊園スポーツハウス管理運営業務 ・ 区営運動場管理運営業務		実施	実施
	【教育・子育て】 ・ 児童手当等業務 ・ 放課後子ども総合プラン事業 ・ 放課後子ども教室事業 ・ 学童クラブ事業 ・ 学校等給食調理業務		実施	実施
		等		

項目	実績(見込み)	計画	
	6年度	7年度	8年度
事業執行の効率化【再掲】 【続き】	【安全安心】 ・ 防災街づくり事業リーフレットの作成・各戸配付 ・ 道路・公園等維持管理業務 ・ 安全安心パトロール業務 ・ 西日暮里自転車置場の管理運営業務	実施	実施
	【その他区民向け事業】 ・ 賦課徴収業務(税務) ・ 派遣・委託によるコールセンター事務(マイナンバーカード交付業務、子育て世帯への臨時特別給付金申請受付業務) ・ 納付案内センター(国民健康保険、後期高齢者医療制度、介護保険、特別区民税、保育料等) 等	実施	実施
AI・RPA等ICTを活用した業務の効率化【再掲】	【デジタル化による業務の効率化】 ・ 庶務事務システムの利用拡大 ・ AI(人工知能)を活用した教育相談機能の充実 ・ 児童相談の通話音声モニタリングシステムの導入 ・ デジタル化による国民健康保険料等口座振替登録の推進 ・ RPAの運用(職員課、介護保険課、国保年金課、子育て支援課) ・ RPAの導入(子育て支援課、学務課) ・ ペーパーレス会議システムの導入 ・ 庁内Web会議システムの導入 ・ AI議事録システムの導入 ・ 生成AIの試行 ・ モバイルパソコンの試行導入による業務効率化・新たな働き方の検証 等	推進	推進
BPR手法を活用した業務の見直し【再掲】	・ 業務改善に関するPTIによる窓口業務の効率化・業務改善の実施	改善実施	改善実施

項目	実績(見込み)	計画	
	6年度	7年度	8年度
区立保育園の在り方・管理運営の見直し	拠点園5園(荒川さつき保育園、原保育園、熊野前保育園、三河島保育園、西日暮里保育園)における地域の保育施設への巡回訪問やネットワーク会議の開催	実施	実施
	【公私連携型保育所の導入】 ・宮前花と緑の保育園・タヤけこやけ保育園の公私連携型保育所への移行 ・指定管理保育園の公私連携型保育所への移行を検討	検討	検討
	【指定管理保育園】 ・運営状況チェック体制の強化	充実	充実
施設の管理運営の見直し【再掲】	【指定管理者制度の活用】 ・指定管理者による施設運営(51施設) ・制度の見直し	実施	実施
	【民間事業者の誘致】 ・都市型軽費老人ホーム ・特別養護老人ホーム ・看護小規模多機能型居宅介護 ・定期巡回・臨時対応型訪問介護看護 ・小規模特別養護老人ホーム	推進	推進
	【民間事業者の誘致】 ・障がい者グループホーム	推進	推進

項目	実績(見込み)	計画	
	6年度	7年度	8年度
公共施設の在り方検討【再掲】	・公共施設等総合管理計画の推進 ・個別施設方針の策定(長寿命化への対応) ・施設の統廃合の検討	実施	実施
民間事業者による福祉施設の誘致【再掲】	【都市型軽費老人ホーム、特別養護老人ホーム】 ・都市型軽費老人ホーム(計6施設)	実施	実施
	【認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模特別養護老人ホーム】 (30事業所)	実施	実施
	【障がい者グループホーム】 ・整備費、運営費補助の実施 ・グループホーム 計20事業所	推進	推進
民間事業者による保育所等の誘致【再掲】	【認可保育園、認定こども園、認証保育所の開設支援】 ・認可保育園(4施設開設) ・認証保育所(開設施設なし) ・認可保育園、認定こども園、地域型保育事業、認証保育所の施設数(計67施設)	実施	実施
財政フレームの策定【再掲】	・決算状況を踏まえたフレームの改定	状況に応じて改定	状況に応じて改定
職員の適正配置及び総数管理	・勤務時間換算による人員適正管理 ・効率的・効果的な執行体制の確保	実施	実施

NO	3－2－3	項目	新公会計制度の推進	
内容	正確な財務状況を把握し、限られた資源の効果的・効率的な活用を図るとともに、コスト意識の醸成と鋭敏な経営感覚を確立するため、新公会計制度の活用を進めます。			
項目	実績(見込み)		計画	
	6年度		7年度	8年度
新公会計制度【再掲】	・新公会計制度に基づいた包括年次財務報告書の作成・公表 ・新公会計制度に関する研修 ・新公会計制度に係る公認会計士との連携 ・先進自治体と連携した、更なる新公会計制度の調査・研究 ・財務諸表パンフレットの発行 ・資格取得の推進(日商簿記3級)		実施	実施
新公会計制度研修	【専門家(公認会計士)による研修】 ・財務諸表の実践的読み解き方研修		実施	実施
	【職員による研修】 ・財務諸表作成研修 ・能力開発研修「会計事務研修」 ・新任研修「会計事務研修」 ・新公会計制度執行事務研修		実施	実施

4 人事戦略 ～創造的人事行政への転換～

これまでの人材育成の成果を活かしつつ、さらなるスキルアップを図り区民の期待に応える区政を実現するため、職員の力をフルに発揮していきます。また、高い職務意識を持ち、知識や能力を兼ね備えた職員集団の形成を目指します。

戦略① 目標を明確にし、行動する組織の形成

戦略② 高い職務意識の醸成と、意欲ある職員集団の育成

戦略③ 地方自治体の役割や雇用動向等の変化に対応した多様な人材の活用

戦略④ 区政課題への取組を担保する適正な組織体制の確立

NO	4－1	項目	目標を明確にし、行動する組織の形成	
内容	組織目標を明確にし、その実現に向けて自立的に考え、プランを立て行動する目標達成型組織の形成を図るため、職員一人一人が自らの目標を設定し、持てる力を最大限発揮して職務を遂行する環境を整備します。			
項目	実績(見込み)		計画	
	6年度		7年度	8年度
人事考課制度の活用	・人材育成、昇給、勤勉手当、昇任等への活用 ・人材マネジメントシステムの活用 ・評価者研修		実施	実施
目標管理	・組織目標を踏まえた個人目標の設定と進行管理 ・達成状況の確認と評価		実施	実施

NO	4-2	項目	高い職務意識の醸成と、意欲ある職員集団の育成	
内容	職員一人一人が高い職務意識の下、情熱を持って仕事に取り組むことを実現するとともに、区の職員文化として定着させ、高い意欲を持つ職員集団を育成します。 若手職員から高齢職員までのあらゆる年代の職員の能力の伸長と活用を図るとともに、次代の管理監督職や新たな課題に対応した専門人材の計画的な育成を推進します。			
項目	実績(見込み)		計画	
	6年度		7年度	8年度
人材発掘プログラム	・大学・公務員予備校説明会 ・採用説明会・見学会 ・インターンシップ		実施	実施
職員のキャリアステージに応じた研修	【新人育成プログラム】 ・職員基礎研修 ・区内探訪研修 ・入区2年目研修 ・入区3年目研修		実施	実施
	【主任研修の充実】 ・困難事例対応研修 ・先輩係長による経験談 ・政策形成力向上研修 ・文章力向上研修 ・組織マネジメント研修 ・議場見学研修		実施	実施
	【係長職昇任前研修】 ・チームビルディング研修 ・ハラスメント防止研修 ・実務研修		実施	実施
	【管理職候補者研修】 ・マネジメント研修 ・答弁研修		実施	実施
	【キャリアデザイン研修】 ・年代別:30歳、40歳、50歳、60歳職員を対象 ・職層別:入区3年目、主任1年目、係長1年目職員を対象		実施	実施
	【公務員基礎研修】 ・公務員倫理研修 ・ハラスメント防止研修 ・人権研修 ・上級救命講習		実施	実施
	【能力開発型研修(会場研修・eラーニング研修)】 ・メンタルヘルスマネジメント・モチベーション研修 ・対人コミュニケーション研修 ・組織力・思考力研修 ・事務処理力研修 ・公務基礎・法務研修 ・DX推進・業務改善研修 ・政策形成能力向上研修におけるGAH研修		実施	実施

項目	実績(見込み)	計画	
	6年度	7年度	8年度
荒川区職員ビジネスカレッジ(ABC)	・ABC本科課程 ・ABC実務専門課程 ・ABC通信教育講座	実施	実施
政策形成能力の向上	・幸せリーグ実務者会議への参加 ・新公会計制度に関する研修 ・政策形成力向上研修 ・荒川区民総幸福度(GAH)に関する研修 ・RPAを活用した業務効率化に関する研修	実施	実施
OJT等による新規採用職員等の育成	・OJTチェックシートの活用 ・フレッシュャーサポーター制度 ・経験者アシスト制度 ・新規採用職員の実務能力の向上	実施	実施
デジタル人材の育成【再掲】	・地方公共団体情報システム機構や東京都が実施するデジタル化関連研修 ・DX推進研修(全職員、デジタル推進員)	実施	実施
荒川区職員魅力ある職場づくり推進計画	・ワーク・ライフ・バランスの推進 (ノー残業デーの設定、年次有給休暇の計画的取得の促進、育児休業の取得促進など介護・子育て中の職員支援等) ・職員の健康維持・促進と安全衛生 (健康診断の実施、産業医・カウンセラー設置等) ・職員の人権・尊厳を守る取組 (性自認・性的指向に関する適切な配慮と対応、ハラスメント防止等) ・職員の能力開発と意欲・やりがいの向上 (職員個々の資質やスキル向上のための能力開発研修、一級建築士等の資格取得の助成、大学講座の科目履修・聴講の受講助成等) ・職員の活躍推進・支援 (フレッシュャーサポーター制度、キャリア形成支援研修の実施)	実施・計画改定	実施
高齢職員の活用	・計画的な人事異動 ・高齢職員向け研修	実施	実施
柔軟な職員配置	・給付金支給・選挙事務に係る応援体制の確保	実施	実施
職員の表彰制度	・職員表彰	実施	実施
児童相談所運営における人材育成	・専門研修への参加 ・庁内研修 ・講演会	実施	実施

NO	4－3	項目	地方自治体の役割や雇用動向等の変化に対応した多様な人材の活用	
内容	社会情勢の変化に柔軟に対応し、高度化・複雑化する区民ニーズに的確に応えていくため、コア・コンピタンス(得意分野)を持つ有為な人材を確保するとともに、障がい者雇用を推進し、その活用を図ります。			
項目	実績(見込み)		計画	
	6年度		7年度	8年度
人材発掘プログラム【再掲】	・大学・公務員予備校説明会 ・採用説明会・見学会 ・インターンシップ		実施	実施
経験者採用	・児童相談所等の経験を有する職員の採用 ・民間企業等での多様な経験や専門性を有する人材の確保		実施	実施
会計年度任用職員制度	・職層制度の運用		実施	実施
	・会計年度任用職員制度の運用		実施	実施
高齢職員の活用【再掲】	・計画的な人事異動 ・高齢職員向け研修		実施	実施
任期付職員等【一部再掲】	・児童相談所業務への従事 ・DX推進のための人材確保策に向けた取組		実施	実施
障がい者雇用	・「業務開発推進担当」業務の拡大 ・継続的な障がい者雇用の実施 ・障害のある職員の活躍推進・支援		実施	実施

NO	4－4	項目	区政課題への取組を担保する適正な人員体制の確立	
内容	複雑・高度化する行政需要に的確に対応するため、計画的に職員採用を行い、重要課題分野に重点的に配置するとともに、多様な雇用形態や執行方法等により、AI(人工知能)等を活用した効率的で効果的な執行体制を確保します。 雇用と年金の接続により、定年退職後もフルタイムで継続勤務を希望する職員が増えている状況や、定年引き上げを踏まえ、豊富な知識・経験を有する再任用職員を区政の各分野で有効活用するとともに、専門知識が必要となる分野では会計年度任用職員を活用する等、区民サービスを更に充実する体制を整備し、引き続き、勤務時間換算による人員の適正管理を行います。			
項目	実績(見込み)		計画	
	6年度		7年度	8年度
職員の適正配置及び総数管理【一部再掲】	【職員の適正配置】 ・技能労務職の退職不補充等 ・保育園における職員定数の適正化 ・放置自転車対策業務の執行体制の見直し 【総数管理】 ・勤務時間換算による人員の適正管理 ・重要課題分野への重点配置 ・再任用職員の活用の促進		実施	実施

本プランにおける用語の定義（五十音順）

	用語	説明
オ	オープンデータ	公的機関が保有するデータを、民間が編集・加工等をしやすい形で、かつ、二次利用が可能なルールでインターネット上に公開すること
ク	クラウドサービス	インターネット等を経由して、データセンターに蓄積されたコンピュータ資源をサービスとして、利用者に対して遠隔地から提供すること
サ	サンセット	制度や事業などで、予め事業の終期を設定しておくこと
チ	チャットボット	メッセージサービス上で、ユーザからの問いかけに対して自動応答する技術のこと
デ	デジタルデバイド	インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差のこと
A	AI	Artificial Intelligence（人工知能）の略 コンピューターを使って、学習・推論・判断など人間の知能の働きを人工的に実現するための技術のこと
B	BCP	Business Continuity Plan（事業継続計画）の略 災害・事故が発生した場合でも、重要業務をなるべく中断せず、中断しても出来るだけ早急に復旧させるための計画のこと
	BPR	Business Process Re-engineering（業務改革）の略 既存の業務プロセスを詳細に分析して課題を把握し、ゼロベースで全体的な解決策を導き出す取組のこと
D	DX	Digital Transformation（デジタルトランスフォーメーション）の略 デジタルテクノロジーを活用して住民に提供するサービスや業務フローなどを変革させること
E	EBPM	Evidence Based Policy Making（証拠に基づく政策立案）の略 統計や業務データなどの客観的な証拠に基づく政策立案のこと
O	OCR	Optical Character Recognition/Reader（光学的文字認識）の略 紙や画像ファイルに書かれている文字をコンピュータで利用できる文字データに変換する技術のこと
R	RPA	Robotic Process Automation（ソフトウェアロボットによる業務自動化）の略 人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化すること

令和 7 年 3 月発行

登録番号（06）0104号

あらかわ区政経営戦略プラン

令和6年度～令和8年度
（令和7年度更新版）

発 行 荒川区総務企画部総務企画課
〒116 - 8501 荒川区荒川 2 - 2 - 3
TEL 03-3802-3111（代表） 内線 2112



荒川区